

令和7年度
(2025年度)

事業報告書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)



学校法人巨樹の会

住 所 福岡県福岡市東区和白丘2丁目1番12号

電話番号 092-607-3288

FAX番号 092-607-3353

H P <https://kyoju.ac.jp>

目 次

I 学校法人の概要

1. 学校法人巨樹の会 各校一覧	P	1
2. 基本理念・建学の精神・教育理念	P	2
3. 学校法人の沿革	P	3
4. 設置する学校・学部・学科等	P	4
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	P	5
6. 収容定員充足率	P	6
7. 役員及び評議員の概要	P	7
8. 会計監査人の概要	P	8
9. 理事選任機関の概要	P	8
10. 教職員の概要	P	8

II 事業の概要

1. 運営方針	P	9
2. 教育計画	P	10
3. 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	P	12
4. 令和7年度事業の概要	P	16
5. 各学校の事業報告		
令和健康科学大学	P	20
小倉リハビリテーション学院	P	41
下関看護リハビリテーション学校	P	43
八千代リハビリテーション学院	P	53
福岡水巻看護専門学校	P	54
武雄看護リハビリテーション学校	P	57

III 財務の概要

1. 決算の概要	P	61
2. その他	P	65

IV 内部統制システムの整備及び運用状況の概要

V 附属明細書	P	72
---------	---	----

I. 学校法人の概要

1. 学校法人巨樹の会 各校一覧



- ①小倉リハビリテーション学院 (平成16年4月開校)
- ②〒800-0206 福岡県北九州市小倉南区葛原東2-2-10
- ③入学定員:PT昼80名 OT昼40名
- ④TEL 093-473-8005 FAX 093-473-8159
- ⑤<https://www.kokura-reha.jp>



- ①下関看護リハビリテーション学校 (平成16年4月開校)
- ②〒750-0025 山口県下関市竹崎町3-4-17
- ③入学定員:PT40名 NS40名
- ④TEL 083-222-0606 FAX 083-222-8906
- ⑤<https://www.shimonoseki-reha.jp>

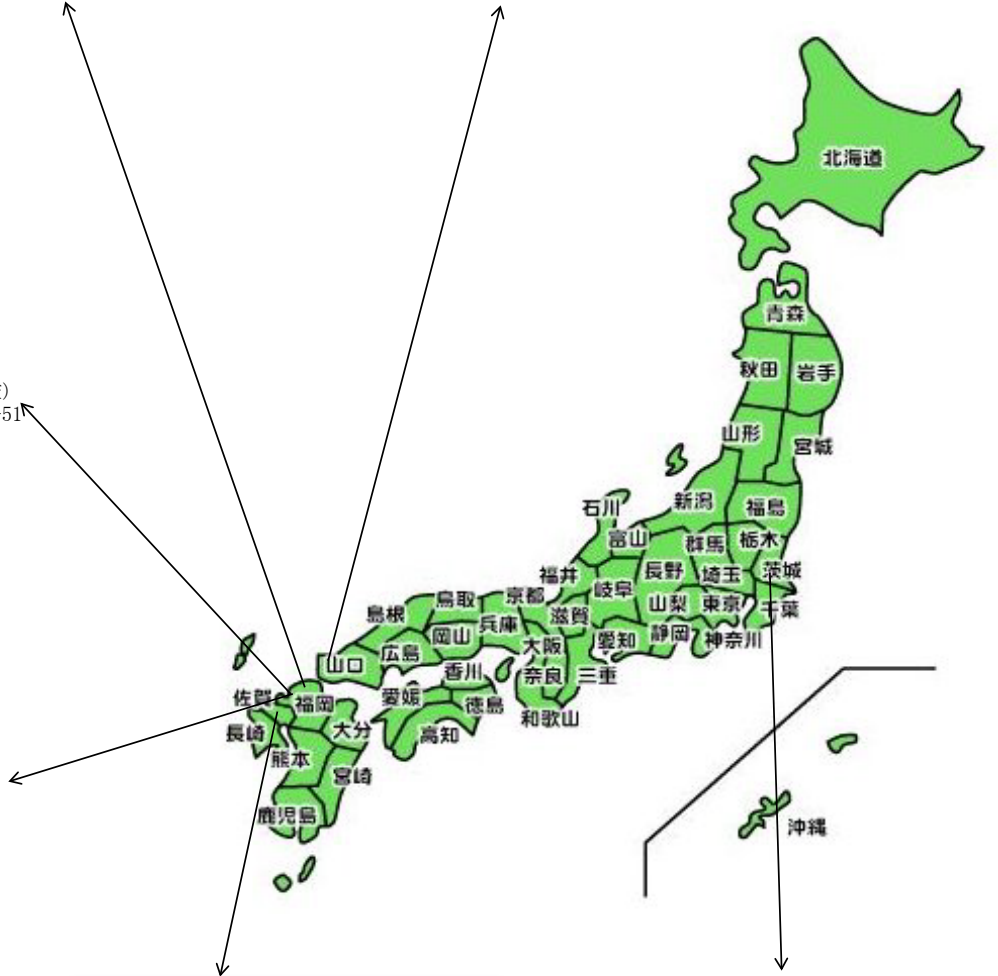


- ①福岡水巻看護専門学校 (平成20年4月開校)
- ②〒807-0051 福岡県遠賀郡水巻町立屋敷1-14-51
- ③入学定員:NS 80名
- ④TEL 093-201-5233 FAX 093-201-5234
- ⑤<https://www.kango-mizumaki.jp>



- ①令和健康科学大学 (令和4年4月開学)
- ②〒811-0213 福岡県福岡市東区和白丘2-1-12
- ③入学定員:NS80名 PT80名 OT40名
- ④TEL092-607-6701 FAX092-607-6740
- ⑤<https://www.rhs-u.ac.jp>

- ①令和健康科学大学大学院 (令和7年4月開設)
- ②〒811-0213 福岡県福岡市東区和白丘2-1-12
- ③入学定員:健康科学研究科 12名
- ④TEL092-607-0184 FAX092-607-6740
- ⑤<https://www.grad.rhs-u.ac.jp>



- ①武雄看護リハビリテーション学校 (平成23年4月開校)
- ②〒843-0021 佐賀県武雄市武雄町大字富岡12623
- ③入学定員:NS40名 PT40名
- ④TEL 0954-23-6700 FAX 0954-23-6710
- ⑤<https://www.takeo-nurse-reha.jp>



- ①八千代リハビリテーション学院 (平成16年4月開校)
- ②〒276-0031 千葉県八千代市八千代台北11-1-30
- ③入学定員:PT昼120名 OT昼60名
- ④TEL 047-481-7320 FAX 047-481-7321
- ⑤<https://www.yachiyo-reha.jp>

(令和8年4月1日現在)

2. 基本理念・建学の精神・教育理念

基本理念

手には**技術**、頭には**知識**、患者様には**愛**を

創設者の蒲池眞澄は、「患者のために医療を行う」という強い思いで、昼夜を問わず救急医療に励んできました。その中で医師のパートナーである看護師の教育を行いたいという熱い思いから看護学校を設立しました。また、患者様の生命を救った後の、日常生活動作の回復を考え、リハビリテーションを重視し、理学療法士、作業療法士の育成のためリハビリテーション学院を開校しました。さらに昨今の多様化する医療に応えうる人材を育成すべく、令和4年4月に看護学部、リハビリテーション学部を備えた「令和健康科学大学」を開学し、姉妹校専修学校5校とともに、新たな歴史を刻む中、令和7年4月には令和健康科学大学大学院を開設。看護学分野とリハビリテーション学分野を基盤とした学びに立脚しつつ、分野横断的かつ学際的な教育研究の実践を通して、現代の保健・医療・福祉の課題解決に科学的に取り組むことにより、我が国の健康福祉に貢献することを目指しています。

建学の精神

創設者の信念である「手には技術、頭には知識、患者様には愛を」を基本理念とし、医療のスペシャリストになりたいという学生の夢の実現のために「人間愛・自己実現」を教育理念として掲げ、人間性豊かで、社会に貢献できる実践能力を身につけた医療の専門職業教育を目指しています。

教育理念

人間愛・自己実現

学校法人巨樹の会の教育理念は「人間愛・自己実現」という人間の根本精神をあげ、一人ひとりの学生が人間愛の精神に基づき、対象を深く理解し、受け入れ、専門的な知識、技術、態度を身につけることができるような人材育成を目指しています。さらに、医療看護分野の専門性の追求のみならず、一生を通じて人格向上の努力を続け、自己実現していけるような人を育てています。

3. 学校法人の沿革

平成02年03月	学校法人福岡保健学院 設立許可
平成02年04月	福岡看護専門学校 開設
平成04年04月	福岡看護専門学校2年課程夜間定時制 開設
平成14年11月	小倉リハビリテーション学院 開設準備室 許可 下関リハビリテーション学院 開設準備室 許可 八千代リハビリテーション学院 開設準備室 許可
平成16年04月	小倉リハビリテーション学院 開設 下関リハビリテーション学院 開設 八千代リハビリテーション学院 開設 福岡看護専門学校2年課程通信制 開設
平成17年11月	福岡和白リハビリテーション学院 開設準備室 許可
平成18年04月	小倉リハビリテーション学院 理学療法学科(昼間コース) 定員増員(40名→80名) 下関リハビリテーション学院 理学療法学科(昼間コース) 定員増員(40名→80名) 八千代リハビリテーション学院 理学療法学科(昼間コース) 定員増員(40名→80名)
平成19年03月	福岡看護専門学校水巻校 開設準備室 許可
平成19年04月	福岡和白リハビリテーション学院 開設
平成20年04月	福岡看護専門学校水巻校 開設
平成21年04月	福岡看護専門学校 新校舎移転
平成21年11月	武雄看護リハビリテーション学校 開設準備室 許可
平成22年03月	下関リハビリテーション学院 作業療法学科(夜間コース) 廃止
平成22年04月	下関リハビリテーション学院に看護学科を開設(名称変更:下関看護リハビリテーション学校へ)
平成23年03月	下関看護リハビリテーション学校 理学療法学科(夜間コース) 廃止 小倉リハビリテーション学院 作業療法学科(夜間コース) 廃止
平成23年04月	武雄看護リハビリテーション学校 開設 福岡看護専門学校水巻校に助産学科を開設(名称変更:福岡水巻看護助産学校へ)
平成24年03月	下関看護リハビリテーション学校 作業療法学科(昼間コース) 廃止
平成25年03月	八千代リハビリテーション学院 作業療法学科(夜間コース) 廃止
平成30年10月	令和健康科学大学(仮称) 設置準備室 開設
令和02年04月	学校法人名を学校法人巨樹の会へ変更
令和03年08月	令和健康科学大学 設置認可
令和04年03月	福岡看護専門学校2年課程通信制 廃止
令和04年04月	令和健康科学大学 開設 福岡水巻看護助産学校 助産学科 定員減員(25名→16名)
令和05年03月	福岡看護専門学校2年課程夜間定時制 廃止
令和05年04月	八千代リハビリテーション学院 理学療法学科(昼間コース) 定員増員(80名→120名) 八千代リハビリテーション学院 作業療法学科 定員増員(40名→80名)
令和06年03月	福岡看護専門学校3年課程全日制 廃止 福岡和白リハビリテーション学院 理学療法学科(昼間コース) 廃止 福岡和白リハビリテーション学院 作業療法学科 廃止 福岡和白リハビリテーション学院 理学療法学科(夜間コース) 廃止 福岡看護専門学校 閉校 福岡和白リハビリテーション学院 閉校
令和06年04月	小倉リハビリテーション学院 理学療法学科(夜間コース) 学生募集停止 八千代リハビリテーション学院 理学療法学科(夜間コース) 学生募集停止 福岡水巻看護助産学校 助産学科 学生募集停止
令和07年03月	福岡水巻看護助産学校 助産学科 閉科(名称変更:福岡水巻看護専門学校へ)
令和07年04月	下関看護リハビリテーション学校 理学療法学科 定員減員(80名→40名) 令和健康科学大学大学院 健康科学研究科 開設

4. 設置する学校・学部・学科等

大学

令和7年5月1日現在

学校名	開校年月	学 部	学 科	修業年限	入学定員	収容定員
令和健康科学大学	令和4年4月	大学院 ※令和7年度開設	健康科学研究科	2年	12名	12名
		看護学部	看護学科	4年	80名	320名
		リハビリテーション学部	理学療法学科	4年	80名	320名
			作業療法学科 ※R8年度より 60名を40名に変更	4年	60名	240名

専修学校

学校名	開校年月	学 科	修業年限	入学定員	収容定員	
小倉リハビリテーション学院	平成16年4月	理学療法学科	昼間コース	3年	80名	240名
		理学療法学科 ※令和7年度以降学生募集中止	夜間コース	4年	—	120名
		作業療法学科	昼間コース	3年	40名	120名
下関看護リハビリテーション学校	平成16年4月	理学療法学科 ※令和7年度より 80名を40名に変更	昼間コース	3年	40名	200名
		看護学科	3年課程 全日制	3年	40名	120名
八千代リハビリテーション学院	平成16年4月	理学療法学科	昼間コース	3年	120名	360名
		理学療法学科 ※令和7年度以降学生募集中止	夜間コース	4年	—	120名
		作業療法学科	昼間コース	3年	80名	240名
福岡水巻看護専門学校	平成20年4月	看護学科	3年課程 全日制	3年	80名	240名
武雄看護リハビリテーション学校	平成23年4月	理学療法学科	昼間コース	3年	40名	120名
		看護学科	3年課程 全日制	3年	40名	120名

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

令和7年5月1日現在

(単位:人)

令和健康科学大学

学部・学科名	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	収容定員	学生数
看護学部 看護学科	80	175	94	2.19	320	343
リハビリテーション学部 理学療法学科	80	149	81	1.86	320	306
リハビリテーション学部 作業療法学科	60	66	27	1.10	240	138
計	220	390	202	1.77	880	787

令和健康科学大学 大学院

学科名	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	収容定員	学生数
健康科学研究科	12	19	12	1.58	12	12

小倉リハビリテーション学院

学科名	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	収容定員	学生数
理学療法学科(昼間)	80	77	75	0.96	240	216
理学療法学科(夜間)	-	-	-	-	120	42
作業療法学科(昼間)	40	47	44	1.18	120	113
計	120	124	119	1.03	480	371

※理学療法学科(夜間)令和7年度以降学生募集中止

下関看護リハビリテーション学校

学科名	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	収容定員	学生数
理学療法学科	40	29	27	0.73	200	102
看護学科 (3年課程 全日制)	40	30	26	0.75	120	82
計	80	59	53	0.74	320	184

八千代リハビリテーション学院

学科名	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	収容定員	学生数
理学療法学科(昼間)	120	129	124	1.08	360	337
理学療法学科(夜間)	-	-	-	-	120	57
作業療法学科(昼間)	80	56	50	0.70	240	149
計	200	185	174	0.93	720	543

※理学療法学科(夜間)令和7年度以降学生募集中止

福岡水巻看護専門学校

学科名	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	収容定員	学生数
看護学科 (3年課程 全日制)	80	46	40	0.58	240	148
計	80	46	40	0.58	240	148

武雄看護リハビリテーション学校

学科名	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	収容定員	学生数
看護学科 (3年課程 全日制)	40	36	27	0.90	120	101
理学療法学科	40	41	41	1.03	120	111
計	80	77	68	0.96	240	212

法人全体数	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	収容定員	学生数
	792	900	668	1.14	2,892	2,257

6. 収容定員充足率

毎年度5月1日現在

令和健康科学大学

学 部・学 科 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
看護学部 看護学科	-	122.5%	112.5%	108.8%	107.2%
リハビリテーション学部 理学療法学科	-	95.0%	97.5%	100%	95.6%
リハビリテーション学部 作業療法学科	-	51.7%	71.7%	67.2%	57.5%
計	-	93.2%	95.9%	94.2%	89.4%

令和健康科学大学 大学院

学 科 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計	-	-	-	-	100%

小倉リハビリテーション学院

学 科 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
理学療法学科(昼間)	99.6%	108.8%	100.8%	95.4%	90.0%
理学療法学科(夜間)	68.1%	76.7%	70.8%	63.3%	35.0%
作業療法学科(昼間)	75.0%	74.4%	70.0%	67.5%	94.2%
計	84.2%	90.8%	84.4%	79.4%	77.3%

下関看護リハビリテーション学校

学 科 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
理学療法学科	81.7%	70.8%	67.1%	53.3%	51.0%
看護学科 (3年課程 全日制)	95.8%	98.3%	94.2%	77.5%	68.3%
計	86.4%	80.0%	76.1%	61.4%	57.5%

八千代リハビリテーション学院

学 科 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
理学療法学科(昼間)	113.8%	113.8%	107.9%	95.9%	93.6%
理学療法学科(夜間)	76.3%	95.0%	80.0%	65.6%	47.5%
作業療法学科(昼間)	115.8%	102.5%	81.9%	69.5%	62.1%
計	102.7%	105.4%	93.5%	81.0%	75.4%

※理学療法学科(夜間)令和7年度以降学生募集中止

福岡水巻看護専門学校

学 科 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
看護学科 (3年課程 全日制)	95.0%	91.7%	85.0%	77.9%	61.7%
計	95.0%	91.7%	85.0%	77.9%	61.7%

武雄看護リハビリテーション学校

学 科 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
看護学科 (3年課程 全日制)	105.8%	105.0%	101.7%	96.7%	84.2%
理学療法学科	110.8%	102.5%	100.8%	98.3%	92.5%
計	108.3%	103.8%	101.3%	97.5%	88.3%

法人全体 定員充足率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	94.2%	94.4%	89.3%	82.5%	78.0%

7. 役員及び評議員の概要

令和8年3月31日現在

①役員・評議員の数

	選任条項別定数実数					
	選任基準			定数	実数	
理事 (定数6～9)	8-1	学長(学校長、学院長)	理事会選任	1～2	1	6
	8-2	前号のほか	理事会選任	5～7	5	
監事	23	-	評議員会選任	2	2	2
評議員 (定数7～10)	33-1	法人職員	理事会選任	2～3	2	9
	33-2	卒業生	評議員会選任	1～2	2	
	33-3	学識経験者	評議員会選任	4～5	5	

②役員名簿

役職	選任基準	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	学外者	主な現職
理事長	8-2	蒲池 眞澄	H1.8.1	常勤		理事長
業務執行理事	8-1	寺坂 禮治	R3.10.23	常勤		令和健康科学大学 学長
理事	8-2	鶴崎 直邦	H8.8.1	非常勤	外部理事	一般社団法人巨樹の会 代表理事
業務執行理事	8-2	山本 智子	R4.4.4	常勤		専門学校 部門長
理事	8-2	藤井 茂	H31.3.2	非常勤	外部理事	福岡新水巻病院 統括総院長
理事	8-2	蒲池 浩文	R7.5.30	非常勤	外部理事	福岡和白病院 院長
監事	-	高木 基成	R7.5.30	非常勤		会社役員
監事	-	本岡 大祐	H30.6.1	非常勤		弁護士

③評議員名簿

選任基準	氏名	就任年月日	主な現職
33-1	太田 貞武	H30.4.1	武雄看護リハビリテーション学校 学校長
33-1	淀川 めぐみ	R4.7.29	専門学校 看護部門部門長
33-2	久保石 佳子	H14.5.30	KG看護局広報企画マネージャー
33-2	吉田 和彦	H24.5.30	福岡和白病院 理学療法士
33-3	座小田 孝安	R3.6.1	(株)シダー 代表取締役
33-3	大野 繁樹	R3.6.1	(株)なの花九州 代表取締役社長
33-3	浅田 裕二	R1.10.26	(株)日本義肢製作所 代表取締役
33-3	三澤 礼一郎	R3.6.1	学)福岡工業大学 法人事務局長
33-3	樋渡 啓祐	R7.5.30	会社役員

8. 会計監査人の概要

(定員) 1名

(名称) 和奏監査法人 〒810-0001 福岡市中央区天神4-2-36 天神第一ビル

(就任年月日) 令和7年5月30日

※寄附行為第51条により、令和7年度第1回評議員会にて会計監査人に「和奏監査法人」を選任。

9. 理事選任機関の概要

寄附行為第7条により、この法人の理事選任機関は理事会とし、構成員は全ての理事としている。

10. 教職員の概要

(単位:人)

	教員数		職員数	
	本務	兼務	本務	兼務
令和健康科学大学	76	80	47	0
看護学部	38	42	23	0
リハビリテーション学部	38	38	24	0
小倉リハビリテーション学院	25	44	11	1
下関看護リハビリテーション学校	19	69	8	1
八千代リハビリテーション学院	34	30	8	1
福岡水巻看護専門学校	17	55	6	2
武雄看護リハビリテーション学校	18	81	6	0
法人本部事務局	-	-	6	8

Ⅱ. 事業の概要

1. 運営方針

—— 令和7年度 学校法人巨樹の会 運営方針 ——

1. 科学的な根拠に基づく実践力を身につけた医療従事者の養成を行う。

- 1) 基礎教育と臨床研修との一貫教育の徹底
 - (1) 実践能力の強化に向けた教育体制作り
 - (2) 一人ひとりを大切にした教育体制(90%以上の進級・卒業率を目指す)
 - (3) 専門職連携を踏まえた教育の強化
- 2) 国家試験資格取得にむけての確実な指導体制(100%合格を目指す)
- 3) 関連施設への就職(昨年度以上の就職率を目指す)

2. 次世代教育に向けて、実践力のある教員の教師力、事務の実務能力を育成する。

- 1) 教育の効率、主体的学習意欲を高めるICT機器活用ができる能力の育成
- 2) 専任教員の教育実践における質向上への取組み
専任教員養成講習会(NS)・養成施設教員等講習会(PT・OT)への参加促進
- 3) 大学におけるFD・SDの充実とその活用を促進する
- 4) 学内・学外における研修制度の活用
- 5) キャリア向上のための修士・博士課程の大学院進学への推進

3. 令和健康科学大学開学後のスムーズな教育への導入と教育実践・評価を行う。

- 1) 各学部の教育活動について、三つの方針に則り、教育の質の保証と向上を図る。
学位授与の方針(DP) 教育課程編成・実施の方針(CP) 入学者受入れの方針(AP)
- 2) 教育の質向上を継続的に図るため、内部質保証システムの運用と教育の見直しを行う。

4. 大学及び専門学校の将来構想に向けて、法人としての方針を出す。

- 1) 専門学校、大学の入試状況の変化を捉えて、10年後の方針を検討していく。

2. 教育計画

I. 教育の強化

1. 幅広く深い教養と豊かな人間性を基盤とした総合的な判断力を有し、全ての人々の健康のために地域社会に貢献できる看護師、理学療法士、作業療法士を育成する教育を実践する。

- 1)「社会人基礎力」や「基礎的・汎用的能力」など社会人として必要な能力を有する人材を育成するため、アクティブラーニング等、学生の能動的な活動を取り入れた授業を実践する。
- 2)専門教育においては、医療における実践力を身につけるために臨床のリアリティのある事例を活用し、専門的な知識と技術、態度を統合して学べるようなシミュレーション教育を行う。
- 3)学生の内発的動機付けを高める教育の実践のために、学習した内容のフィードバック、知識の整理・構造化を促すような授業デザインを工夫する。
- 4)ICT教育ができる環境を改善しながら、教育効果を高める教育方法を実践する。
- 5)学校評価を通して、カリキュラムの評価・改善を図る。

II. 学生支援について

1. 学生支援体制を整える。

- 1)学生の主体性を尊重した教育的支援を行う。
- 2)学生の多様性に配慮した一人ひとりを大切に教育支援を行い、学校医、学校カウンセラーと連携して、学業継続を支援する。
- 3)入学時から一人ひとりにあったキャリアデザイン形成を支援し、就職率を高める。
- 4)実践力を身につけることできる卒業教育が充実した病院への就職支援を積極的に行う。
専門学校;6年間一貫教育(基礎教育3年+卒業3年間の臨床教育)
大 学;7年間一貫教育(基礎教育4年+卒業3年間の臨床教育)

III. 国家試験対策の強化

1. 国家試験全員合格に向けての対策の強化を図る。

- 1)昨年度の国家試験対策の評価を行いながら、国家試験対策の強化を図り、全員合格を目指す。
- 2)各学年の学生の傾向を分析しながら、教育方法を工夫し、学生の基礎学力の向上を図る。

IV. 入学生確保について

1. 入学生の確保を強化する。

- 1)広報委員会を中心とした計画的運営により、広報活動を積極的に行う。
ホームページ、ブログ、リスティング等、WEB上の広報活動の充実を図る。
パンフレット、配布資料、広告、募集活動の工夫を行う。
- 2)各科の特徴を生かした募集活動を、WEBを含めて戦略的に行う。
看護学科:指定校推薦校の見直し、募集活動の早期化、範囲拡大(地域、大学など)
進路指導教員へのアプローチ、入試の定着、募集活動の範囲・学校訪問数の拡大、複数回の訪問

PT・OT:奨学金制度の充実、進路指導教員へのアプローチ、複数回の学校訪問、
充実したオープンキャンパスの開催
OTの職業認知を徹底的に高める活動を実践

V. 管理体制の強化

1. 経営意識を持ち円滑な学校運営を行う。

- 1) 学校評価を基にPDCAサイクルにフィードバックし改善を行う。
- 2) 危機管理の意識をもち、適切な判断・対応を行う。
- 3) 教職員の適正人数の配置を行う。
- 4) 各部門相互の協力・連携による組織力の向上を図る。
- 5) 情報機器の活用により、業務の効率化、情報の共有化を図るとともに情報セキュリティ対策を強化する。

2. 教職員の目標管理を活用し、必要な能力の向上に努める。

- 1) 人材育成の視点をもった目標管理を行うことで、教職員自身の役割を明確にし、主体的な判断や行動ができるようにする。
- 2) 教職員をサポートする研修体制の充実を図る。
 - (1) 専門学校においては、教員としての学生対応や各専門領域での専門性を向上させるための関連学校の研修(中央研修)を計画し参加を促す。
 - (2) 大学においては、教職員の能力開発を目的としたSD/FDを推進していく。

—— 教育にかける情熱 ——

学校法人巨樹の会は、創設者である蒲池眞澄の「医師のパートナーである看護師の教育を行いたい」という熱い思いから始まりました。さらに、本法人は急速な少子高齢者社会の進展や疾病構造の変化により、在宅分野や予防分野など、リハビリテーションの需要がさらに増大してくる事を鑑み、その中核を担うセラピストの育成にも力を入れています。

知識は、学習の習慣と方法を修得できれば身につけることができます。しかし、医療従事者になりたいという思いは、他者から指導されて身につくものではありません。本当に医療従事者になりたいという思いをもった受験生にきてほしい、これが本法人の創設者の願いです。

本法人では、「人間愛・自己実現」という教育理念のもとで、基礎教育と臨床研修との一貫教育を中核に掲げ、患者様のために実践できる能力を身につけ、社会に貢献できる有能な人材の教育を行っています。

現在、本法人の専門学校5校の卒業生は約18,000人(令和6年3月閉校:福岡看護専門学校・福岡和白リハビリテーション学院 卒業生及び、令和7年3月閉科の福岡水巻看護専門学校(旧:福岡水巻看護助産学校 助産学科を含む))を超え、看護師・助産師・理学療法士・作業療法士として、全国の医療の第一線で活躍しています。

3. 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

第1期 中期計画 2022年度～2027年度(6年間)

- | | |
|--------------|--------------------------------------|
| 1. 教育 | 大学及び専門学校が目指す、養成する人材像に向けた質の高い教育活動の実現。 |
| 2. 研究 | 臨床実践に寄与できる研究を推進する。 |
| 3. 地域連携・社会貢献 | 地域・社会との連携を推進し、社会貢献活動を積極的に行う。 |
| 4. 組織運営 | 理事長を中心とした健全かつ適正な経営を行うためのガバナンス体制の強化 |
| 5. 施設設備 | 質の高い教育を目指すための計画的な施設設備の拡充及び整備 |
| 6. 財政基盤 | 学生の確保、適正化を目指した経費の効率化 |

第1期中期計画(2022～2027年度)については、4年目に当たり、中期計画の折り返し地点における進捗確認及び、後半期課題(2025～2027年度)に基づく事業計画の策定・実施に向けて着手した。

1) 教育・研究

大学部門においては2022年4月に令和健康科学大学を開学し、本年度令和8年3月に第1期生の卒業生を輩出し、完成年度を迎え、国家試験全員合格に向けた継続的支援を実施し、高い教育成果を達成した。また教育の質向上に向けては3つのポリシーに基づく教育課程の点検を実施するとともに学習成果の可視化及び教学IRの活用に向けて委員会活動を推進した。さらにFD・SD活動を通じて大学の教育力及び組織運営力の向上を図った。大学においては4月に新たな大学院の入学生も迎え、定員も充足し更なる教育活動の充実を図った。

また、大学及び大学院においては教育研究活動の充実に向け、教員の研究活動支援、学会発表及び研究成果発信の推進に努めた。関連医療機関等との連携を通じ、実践的研究及び地域医療に資する研究活動を推進し、教育研究機関としての機能強化を図った。

専門学校部門においては、前年度からの課題であった国家試験対策の充実を図り、講義・演習、臨地臨床実習指導体制の強化を図り、教育の質の向上に努めた。

国家試験合格率向上を重要指標として位置づけ、低学年からの学習支援及び個別指導体制について全校で取り組んできた。各校において学修到達分析に基づく国家試験対策を実施し、教職員が連携して継続的な学習支援を行い、概ね順調に推移した。

大学を含め専門学校に関しては高い合格実績を達成し、全国平均以上の成績を修めた学校もあった。一部課題が認められる学校もあるものの高い教育成果の維持に努めた。

専門学校部門に関しては、国家試験の合格率向上に対する教職員の教育活動支援として一定の成果を上げた学校に報奨制度を実施した。大学部門においても、教職員の教育活動及び学生支援に対する慰労を行い、組織的な教育力向上及び教職員への支援に努めた。

<第115回 看護師 全国平均合格率 88.3% >

学校名	学科名	受験者数	合格者数	合格率(%)	課程別 全国合格率(%)
令和健康科学大学	看護学科	82	82	100.0%	96.3%
福岡水巻看護専門学校	看護学科 (3年課程 全日制)	46	39	84.8%	93.6%
下関看護リハビリテーション学校	看護学科 (3年課程 全日制)	22	19	86.4%	93.6%
武雄看護リハビリテーション学校	看護学科 (3年課程 全日制)	39	39	100%	93.6%

<第61回 理学療法士・作業療法士 全国平均合格率 PT 89.7% OT 91.2% >

学校名	学科名	受験者数	合格者数	合格率(%)	新卒 全国合格率(%)
令和健康科学大学	理学療法学科	56	55	98.2%	94.9%
	作業療法学科	18	18	100%	96.6%
小倉リハビリテーション学院	理学療法学科 (昼間・夜間)	85	83	97.6%	94.9%
	作業療法学科(昼間)	32	32	100%	96.6%
下関看護リハビリテーション学校	理学療法学科	43	43	100%	94.9%
八千代リハビリテーション学院	理学療法学科 (昼間・夜間)	138	135	97.8%	94.9%
	作業療法学科(昼間)	47	46	97.9%	96.6%
武雄看護リハビリテーション学校	理学療法学科	33	33	100%	94.9%

<国家試験合格率 100%及び退学者抑制の取り組み >

国家試験合格率 100%実現に向けた取り組みの一つとして、専門学校5校において、看護師、理学療法士、作業療法士の国家試験の合格率に応じて教職員へ報奨金を支給している。また、退学者抑制の取り組み(進級率・卒業率 90%以上の実現)として受け持ったクラスの学生の進級率に応じた担任進級手当支給制度を導入している。

このようなインセンティブ制度を設けることにより、目標が明確となり、教職員の達成感やモチベーションのアップ、業務意欲の向上、チームワークの強化も目指している。

<教育の質の向上>

大学部門、専門学校部門とも学生アンケート、授業評価及び自己点検評価結果を活用し、継続的な教育の改善に全学で取り組んできた。

教育の内部質保証の取り組みに関しては概ね順調に推移した。一方で大学においては教学 IR 分析体制やデータ活用については継続的に体制づくりとその実践に基づく活用が必要である。

<学生支援>

学生支援の充実においては、学生一人ひとりに応じた支援体制の充実を図り、学修支援、生活支援及び就職支援を推進した。経済的支援を必要とする学生への対応、合理的配慮を必要とする学生支援、メンタルヘルス支援などに継続して取り組んだ。また関連医療機関との連携を通じ、就職説明会等を実施し、学生のキャリア形成支援の充実を図った。

<学生募集>

学生募集に関しては 18 歳人口の減少及び競争環境の変化を踏まえ、学生募集活動や広報活動の強化を図った。Web 広報、SNS の活用、高校訪問及びオープンキャンパス等を実施し、学校認知度向上及び志願者確保に努めた。広報活動については一定の成果が認められるものの、定員充足に向けては継続的な募集戦略の強化が課題である。

また、令和 8 年 1 月 19 日に学校長会議を開催し、入試の募集状況及び今後の地域ニーズを踏まえ、各校における将来構想について協議を行った。地域に必要とされる学校運営を基本方針とし、定員の適正化、教育体制の見直し、広報及び入試戦略強化等について、中長期的視点にたった検討を進めることを確認した。このことは3月の理事会にも報告し、中長期的な学校運営について理事との意見交換も行った。

2) 地域連携・社会貢献

地域連携・社会貢献においては、地域社会や関連医療機関との連携を通して、地域医療及び地域包括ケアを担う人材育成に努めた。大学及び専門学校においては、臨地・臨床実習、地域活動、公開講座等を通じて地域との連携強化を図ると共に、地域社会のニーズを踏まえた教育活動を推進した。カマチグループで実施している合同学術研究発表会の会場に大学が協力し、学校法人の各校とも発表会に参画し、若手教職員の人材育成と医療専門職への研究活動促進に努めた。

また、地域及び関連医療機関との連携による就職支援や実践的な教育の充実を図り、地域に貢献できる人材育成に努めた。

以上のように、地域連携活動については概ね順調に取り組んでおり、今後も地域社会との連携強化及び社会貢献活動の充実に取り組む。

3) 組織運営

組織運営においては、私立学校法改正の趣旨を踏まえ、理事会の監督機能強化及び監事監査機能の充実

を図るために、内部統制の体制整備を推進した。また、中期計画及び事業計画に基づく進捗管理を実施し、法人運営の適正化及び透明性向上に努めた。

理事会においては重要事項に関する審議を適切に実施するとともに、事業進捗状況及び財務状況について定期的な報告を行った。さらに監事による監査を通じ、理事の職務執行状況及び法人運営状況の確認を受け、適正な法人運営の確保に努めた。

中期計画の進捗状況については、理事会において定期的に確認を行い、必要な改善及び見直しを実施した。

組織運営体制については概ね適切に機能しており、継続的なガバナンス強化に今後も取り組んでいく。

4) 施設整備

施設設備においては、教育環境及び学生生活の充実を目的として、必要な施設整備及び維持管理を実施した。また ICT 教育環境整備、情報セキュリティ対策及び教育機器更新等を推進し、安全かつ効果的な教育環境整備に努めた。

施設設備整備に関しては、専門学校部門も校舎等の経年劣化に伴う設備投資等、計画的に行っているものの、物価上昇及び設備更新費用増加への対応が今後の課題である。

5) 財務基盤

財務基盤においては、安定的な教育研究活動及び学校運営を継続するため、適切な財務運営及び経費管理に努めた。

学生募集環境の変化、物価上昇、施設設備更新等、学校法人を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあるものの、中期計画及び各校の事業計画に基づき、財務状況を踏まえた計画的な予算執行及び経費の適正管理を実施した。また、教育の質保証及び教育環境整備とのバランスを図りながら、持続可能な法人運営に向けた財務基盤強化に取り組んだ。さらに、理事会において財務状況の定期的確認を行い、健全な財務運営及びリスク管理に努めた。

本年度は財務基盤強化に向けた取り組みとして、寄附受入体制整備及び寄附募集活動の充実を図った。法人ホームページにおいて寄附に関する情報発信を開始するとともに関連法人・関連医療機関等から多額の寄附を受け入れ、教育研究活動及び教育環境整備に資する財源確保に努めた。

今後も学校法人巨樹の会への寄附文化の醸成及び外部資金獲得を通じて、持続可能な法人運営及び教育環境の充実に努めていく。

4. 令和7年度事業の概要

学校法人巨樹の会の令和7年度における事業の総括概要は、以下の通りである。

1) 令和健康科学大学大学院 開設

令和健康科学大学では、令和7年4月に専門職連携教育を特色とした教育課程を編成して教育研究を行っている看護学及びリハビリテーション学の学部教育を基盤とした、「健康科学研究科医療系健康科学専攻」を開設した。



健康科学研究科医療系健康科学専攻は以下の2つの分野、4つのコースとなっている。

(1)看護学分野 看護学教育・人材育成コース

看護学教育・人材育成コースは「看護管理学」「看護教育学」「地域・在宅看護学」「精神看護学」の4つの看護学の専門性を深め、看護管理学領域、看護教育学領域、地域包括ケア領域の教育および研究に関する能力をより高めるためのコースである。

(2)看護学分野 実践看護学コース

看護学分野 実践看護学コースは看護に関するより高度な専門知識と技術を修得し、実践力と研究に関する能力をより高めるためのコースである。また、修了課程を修了するとともに自由科目に配当された診療看護師(NP)養成関係科目を履修し、必要な単位を修得することにより診療看護師(NP)資格認定試験の受験資格を得ることができる。

(3)リハビリテーション学分野 心身機能支援コース

リハビリテーション学分野 心身機能支援コースは ICF(国際生活機能分類)に基づき、対象者の心身機能や身体構造に基盤を置き「運動機能」「脳機能」および「摂食嚥下機能」の3つの領域に関して、高度な専門知識と技術、教育および研究に関する能力をより高めるためのコースである。

(4)リハビリテーション学分野 生活支援コース

リハビリテーション学分野 生活支援コースは ICF(国際生活機能分類)に基づき、対象者の活動と参加に基盤を置き、「生活機能」「生活環境」および「福祉工学」の3つの領域に関して、高度な専門知識と技術、教育および研究に関する能力をより高めるためのコースである。

2) 令和健康科学大学 第一回学位記授与式挙行

令和4年4月1日に開学した令和健康科学大学の第一回学位記授与式が3月13日に挙行された。

看護学科82名、理学療法学科56名、作業療法学科18名の計156名が卒業し、100%の就職率及び国家試験の合格実績も高い成果を得て、第一期生を輩出している。

3) 内部監査の実施

令和6年8月、学校法人巨樹の会 内部監査規程に基づき内部監査室を設置した。監査訪問スケジュールに則り、法人が設置する学校に実際に訪問し、業務監査、会計監査、システム監査、教学監査等、各監査の種類に応じて実施した。また、監事に対しても情報提供を実施し、意見聴取を行い、監事の意向を内部監査へ反映できるよう連携体制の構築を行った。

4) その他の事業

(1) 運営体制の強化

定期的に理事会を開催し、法人の運営及び経営が滞りなく執行できるような体制をとっている。

また、業務執行理事を補佐し、法人運営について日常的に円滑な管理運営を図るために、法人運営会議に関する規程を令和7年9月1日に施行し、法人運営をサポートする体制を整えている。

＜実施状況＞	理事会	7回
	評議員会	4回
	法人運営会議	8回

(2) 教職員の資質向上の取り組み

＜大学院進学推奨制度申請実績＞

専門学校5校の教員及び全校の事務職員に対する「人材の育成」、「職員の資質向上」、「教育基盤の充実」を目的として、大学院(大学院設置基準第14条適用大学院、および学校法人理事長がこれらに準ずる大学院であると認定するもの)への進学推奨制度を策定し、「大学院進学(修士・博士)推奨規程」を制定している。

(申請実績)

年 度	博士課程	修士課程
平成 29 年度以前	1 件	12 件
平成 30 年度	4 件	10 件
平成 31 年度	1 件	1 件
令和 2 年度	0 件	2 件
令和 3 年度	1 件	1 件
令和 4 年度	1 件	2 件
令和 5 年度	0 件	1 件
令和 6 年度	1 件	2 件
令和 7 年度	2 件	0 件

尚、申請の増加促進するため、一部規程を見直し、令和 6 年 4 月 1 日より改訂している。

<学会発表及び論文掲載発表実績>

専門学校 5 校の教員及び事務職員における研究成果について、各種学会等へ発表することを奨励し、発表を行った職員及び論文が専門紙に掲載された職員に対しては「学会発表・論文発表褒賞に関する細則」に則って褒賞金の支給を行っている。

(発表実績)※平成 31 年度以前は未集計

年 度	学会発表	論文発表
令和 2 年度	7 件	10 件
令和 3 年度	1 件	5 件
令和 4 年度	3 件	2 件
令和 5 年度	2 件	3 件
令和 6 年度	1 件	0 件
令和 7 年度	1 件	0 件

<合同学術研究発表会参加>

カマチグループで実施している年 2 回の合同学術研究発表会に、学校法人の各校も参画し、若手職員の育成に努めている。3 月開催時には合同学術研究発表会が開催 50 回記念ということで、本法人より講師として令和健康科学大学の増山純二教授が記念講演を行った。

<事務職員研修>

学校法人の事務スタッフ研修を今年度も実施した。武雄校が主体となり、株式会社 Link プラスより、古賀理恵子先生をお招きして「感情に振り回されないコミュニケーション術」というタイトルでアンガーマネジメントに関する研修会が行われた。WEB 及び対面形式で開催され、法人全体で 55 名の職員が参加した。

<職場のハラスメントに関するアンケートの実施>

実施期間:令和7年3月2日(月)~13日(金)

対象者:学校法人巨樹の会全職員

実施方法:Google フォームによるアンケート形式

回答率:62.8%

学校法人巨樹の会では、ハラスメントの予防対策強化を講じるとともに、教職員の能力を高め、多様性、人格、個性を尊重する働き方の実現、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境整備の取り組みを行っている。

本アンケートは、ハラスメントの予防及び解決に向けた周知・徹底のため、さらには啓蒙活動の一環として実施された。設問についてはカスタマーハラスメントや、育児・介護休業に関する質問を盛り込むなど、時代に即した内容とした。

今後さらに調査結果の内容を精査した上で、取り組むべき課題を明確にしていく。

令和健康科学大学

令和 7 年度については、「どんな試練や困難でも努力して乗り越えれば雨雲の上には青空が広がっている」という思いの「雲外蒼天」をキャッチフレーズに、教育研究活動、大学運営に努め、開学から 4 年目の完成年度を迎えた。

今年度、本学の取り組みとして、大学の教育研究の質を維持・向上させるため、組織的な点検・評価体制を強化した。具体的には、内部質保証推進要項の改定、外部評価委員会規程の制定、大学独自の評価項目の設定を行った。

また、大学運営の基盤となる組織体制の強化ならびに学生・教職員の安全・権利を守るための危機管理体制の強化、懲戒・禁煙に関する方針、教員人事委員会の設置に関する規定・規則の整備を行った。

その他、大学の社会的責任を果たすための点検・評価活動として令和 7 年 10 月に文部科学省による「大学設置履行状況等調査（実地調査）」への対応を行い、その結果について報告と共有を行った。社会情勢や教育ニーズの変化に対応し、柔軟かつ適切な教育運営のための基盤整備として、令和 9 年 4 月からの新カリキュラム改正を見据え、学則の変更案を学校法人巨樹の会へ上申し、審議のうえ承認を得た。

最後に、1 期生が初めて就職活動、国家試験に臨み、教職員にて支援活動・国家試験対策を講じ、看護学科、理学療法学科、作業療法学科ともに就職内定率、国家試験合格率について高水準を達成し、卒業生を輩出した。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）Diploma policy

- (1) 医療職として、幅広い教養と人間愛（倫理観）及び生涯にわたり自己研鑽する態度を身につけている。
- (2) 医療職として、自ら課題や疑問を発見し、これを科学的に解決する能力を身につけている。
- (3) 医療職として、高度な知識と技術及び多くの専門職と連携・協働するための能力を有し、実践力を身につけている。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）Curriculum policy

- (1) 「人間愛・自己実現」という基本的倫理と幅広い教養を学修するための授業科目を基幹分野として開設する。
- (2) 科学的根拠に基づく医療を実践するための基盤として、基礎的及び専門的な知識を学修する授業科目を各学部で専門基礎分野として開設する。
- (3) 高度化かつ多様化する医療に対応するために、専門職連携教育を 1~4 年次にわたって臨地実習・臨床実習と関連させて学修する授業科目を開設する。
- (4) 各専門職の実践力を養うために必要な、かつ各学科の特色となる授業科目を専門分野に開設する。
- (5) 理論と実践を統合させた専門職性を培うために、1~4 年次にわたって多様性のある臨地実習・臨床実習を行い、実践力を養うための授業科目を学修進度に合わせて段階的に開設する。
- (6) 探究心を養うために、クリティカルシンキング（考える力）により、知識や技術の深化・統合、疑問に対して科学的に検証するための授業科目を開設する。

アドミッション・ポリシー（入学者の受け入れ方針）Admission policy

- (1) 医療に興味・関心をもち、深く学びたいという意欲のある者。
- (2) 人を尊重し、協調・共感しようとする気持ちを有している者。
- (3) 人と関わることが好きで、人の話をよく聴くことができる者。
- (4) 本学で学ぶために必要な基礎学力（思考力・判断力・表現力など）と学修態度を身につけている者。
- (5) 医療専門職の資格を取得し、広く社会で貢献したいとの意欲をもつ者。

1. 教育

計画（教育）

学部においては、設置計画を踏まえ、本学の特色を踏まえた実践的なカリキュラムを実施し、ICT 教育を含めた教育内容、方法の充実を図る。また、教育成果の指標である国家試験合格に向けた指導を行う。加えて、本学の目的に照らして、基幹分野を含む各学科のカリキュラムの見直しを進める。

大学院においては、設置計画を踏まえ、教育研究の充実を図る。

実施状況

事業計画に基づき、教育課程の編成及び実施を推進した。また、すべての科目について開放を行った。

令和7年5月1日時点の学生数は下記のとおりである。

学部・学科	1年生	2年生	3年生	4年生	計
看護学部看護学科	98名	88名	73名	84名	343名
リハビリテーション学部 理学療法学科	81名	88名	79名	58名	306名
リハビリテーション学部 作業療法学科	27名	39名	49名	23名	138名
計	206名	215名	201名	165名	787名

(休学者数を含む)

1) 新カリキュラム編成

今年度11月までに7回のカリキュラム検討部会を開催し、令和9年度のカリキュラム改正に向け、指定規則と照らし合わせながら各科目群の内容を精査した。

12月の両学部教授会及び全学教務委員会への報告・審議を経て2月19日の大学運営会議にて審議、承認となった。その後、3月27日の学校法人巨樹の会理事会にて審議、承認となり、今後、文部科学省に届出並びに変更承認申請を令和8年度の5月末までに行う。また、令和8年4月1日付で自由科目の追加に伴う、学則改訂を行った。学科でも自由科目追加ができるよう学則の整備を行い、3月6日の大学運営会議にて審議、承認となった。その後、3月27日の学校法人巨樹の会理事会にて審議、承認となった。

2) 学力向上プログラム部会の継続

学力向上部会を中心に入学時のプレイスメントテストの結果を分析して、各学科での学生指導に活かし、また、リメディアル教育を含めた新入学生の学力向上の効果的な方法を検討した。

3) 授業アンケートの整備

FD/SD委員会からの依頼を受け、授業アンケート実施期間の終了日について検討を行った。審議の結果、ポータルサイトの掲出開始日は最終コマのその前の回の日からとし、定期試験終了日から1週間後までを掲出終了日として設定することとした。後期より運用を行い、回答率の向上を図った。

また本年度前期の授業アンケート回答率は FD/SD 委員会にて報告し、回答率向上を向けた取組として各学科会議にて共有し、対応を行った。

検討を続けてきた授業評価に関する要項については、2月1日付で施行が承認され、運用を開始した。

4) シラバスの整備

シラバスのチェック体制作りを行った。シラバスチェックリストの作成を行い、令和8年度シラバスは教員による自己チェックを行った。来年度以降は第三者チェックを行えるように整備していく予定である。

5) 学修成果の明示

学生が自身の DP 達成率を可視化できるように、各学科 DP ルーブリック評価表を作成し、ポータルサイト上で学生が評価できるようにした。また、「DP 到達度評価マニュアル」を作成し、令和7年度卒業対象者から運用を開始した。

大学院については定例の「大学院研究科運営会議」と「大学院研究科委員会」を適切に実施し、大学院教育の円滑な運営を実現した。なお「大学院研究科運営会議」には4つの修学コースごとにコース長を定めて、各コース内ならびに各コース間での教員の連携を深める教育・運営体制を整えており、組織的な連携に基づく大学院運営を目指し取り組んだ。

新たに大学院設置申請 (AC) にともなう教員資格審査において、研究指導資格を有する教授1名ならびに准教授2名を「大学院研究科委員会」のメンバーとして迎え入れ、教員体制を充実させた。

入学試験状況

コース名	志願者	合格者	入学者
実践看護学コース	14名	6名	6名
看護学人材育成コース	5名	4名	4名
心身機能支援コース	2名	2名	2名
生活支援コース	1名	1名	1名
計	22名	13名	13名

計画 (学生支援)

学部においては、学生の正課外活動支援、経済支援を行うとともに、キャリア支援のさらなる充実を図る。特に、就職及び国家試験合格に向けた支援に取り組む。特に、保護者との連携による学生支援を行う。

大学院においては、学生の状況に応じた学生支援を推進する。

実施状況

学生生活の充実化・支援を図るため以下の方策を実施した。

1) 学生支援

学生の大学での生活においては、正課教育と共に正課外の生活が重要である。投書箱を導入し、その他、学生アンケートを通じて、学生の声・問題点を拾い、実施・対応可能な範囲で問題解決に取り組んだ。

本学では、学生委員会と学務課学生係が中心となって、正課外を含む学生支援活動を展

開した。今年度は初めての国家試験受験にむけて、事務局での受験手続支援、教員による国家試験対策指導を実施し、その結果高い合格率へと繋がった。

学生支援活動の詳細は、以下のとおりである。

(1) 学生指導

- ・学内・学外における禁酒禁煙、道路横断禁止に関する指導
学生委員会で大学方針を検討・承認し、次年度から学内全面禁煙を適用
- ・寮生活における共用部の使用ルールに関する指導
- ・更衣室内のロッカー施錠、後片付けに関する指導

(2) 学生課外活動に関すること

- ・大学祭の開催（令和7年11月1日 開催）
第3回の開催となる大学祭は「桜梅桃李」をテーマに、来場者が約700名となり、参加型のイベントや、サークルによる屋台・キッチンカー出店、スペシャルゲストライブを企画した。
昨年に続き、多数の企業より協賛をいただき、地域住民の皆様や高校生、本学生と多くの方にご来場をいただいた。
- ・「博多どんたくイベントステージ」への参加
- ・「ユースフェスタ東区」への参加
- ・サークル数：11サークル
- ・海外研修の実施
令和8年3月に韓国（釜山）及びカンボジアへの海外研修を実施した。主な研修内容としては、韓国研修では、恩城医療財団グループの医療施設での見学実習を実施し、カンボジア研修ではアンコール小児病院での地域保健予防活動（コミュニティアクティビティ）を体験した。それぞれ他国の文化に触れることで国際的視野と専門職としての意識向上を図ることができた。

(3) 学生への支援に関すること

特待生制度では、授業料の半額または1/3を免除する制度として運用している。1年次の特待生は一般選抜（前期）等の入学試験成績上位者から選抜し、2年次以降は前年度の学業成績（GPA）に基づき選考している。令和7年度は1/2免除者43名、1/3免除者40名、計83名を選出した。なお、在学生787名に対して約10.5%に相当する。特待生は学業成績が優秀な学生で構成されており、制度の運用により学修意欲の向上に寄与している。

奨学金制度では、日本学生支援機構の奨学金（貸与・給付）を利用している学生が538名（67.3%）にのぼり、あしなが育英会（0.1%）、長崎県育英会（0.1%）、熊本県看護師等修学資金（0.3%）、北九州市奨学資金（0.1%）など、地域に根ざした制度も活用した。

また、本学は国の「高等教育の修学支援新制度」の対象校であり、授業料減免や入学金免除の制度を利用する学生は235名（29.4%）に達し、これらの制度により、学生の経済的負担が軽減した。

奨学生数、および種別内訳は下記のとおりである。

学科（内訳）	令和7年度
看護学科	
給付	113名
第一種（無利子）	106名
第二種（有利子）	51名

理学療法学科		
給付		88名
第一種（無利子）		20名
第二種（有利子）		13名
作業療法学科		
給付		53名
第一種（無利子）		48名
第二種（有利子）		22名
総計		514名

本学独自の特待生数は以下のとおりである。

(授業料 1/2 免除)

学科（内訳）	1年生	2年生	3年生	4年生
看護学科	0名	6名	1名	8名
理学療法学科	2名	6名	6名	6名
作業療法学科	0名	5名	1名	5名
計	2名	17名	8名	19名

(授業料 1/3 免除)

学科（内訳）	1年生	2年生	3年生	4年生
看護学科	5名	8名	0名	5名
理学療法学科	7名	2名	0名	3名
作業療法学科	3名	2名	0名	2名
計	15名	12名	0名	10名

(4) 学生の福利厚生及び保健衛生に関すること

昨年度より継続して、合理的配慮を希望し申請した学生（延べ21名）に関し、障害学生支援連絡会議を招集し、個別の議論を行い配慮提供の内容を検討した。

前期9名、後期12名（前期からの継続申請を含む）の学生から合理的配慮の申請があり、障害学生支援連絡会議において配慮内容を審議・決定した。

全学生に対して学生本人および保護者の同意を得た上で配慮を実施し（合理的配慮提供率100%）、適切な支援体制が機能していることを確認した。学生の申請から配慮実施までに要した日数は平均60.9日であった。その結果、合理的配慮を申請した学生の多くは、慢性疾患、精神疾患、発達障害等の背景を有しており、医療機関、学生相談室、保健室、各学科教務と連携しながら、物理的・社会的障壁を低減する支援を行っていく。また、障害のある学生だけでなく、慢性疾患・メンタルヘルズ課題・家庭の事情等、多様な背景を持つ学生への個別支援体制の充実を図る。学内連携の明確化、外部支援機関との連携の整備を推進した。

(5) 国家試験対策について

本学では初めて国家試験受験に臨み、第115回看護師国家試験へ看護学科より82名、第61回理学療法士国家試験へ理学療法学科より56名、第61回作業療法士国家試験へ作業療法学科より18名受験した。

結果、看護学科82名（合格率：100%）、理学療法学科55名（合格率：98.2%）、作業療法学科18名（合格率：100%）の合格となった。

(6) 新入生歓迎会

令和7年5月22日に、本法人理事長ならびに本学が主催で学生食堂、中庭を使用し、「新入生歓迎会」を開催した。

(7) 健康支援センター学生相談活動
【利用件数一覧】（令和7年3月31日時点）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総面接回数	11回	13回	12回	18回	6回	9回	19回	12回	15回	13回	9回	9回
利用人数	7名 [5]	9名 [4]	8名 [1]	9名 [1]	4名	4名	6名 [2]	5名	7名 [2]	7名 [1]	6名 [1]	4名
(内訳)												
学生	6名 [5]	6名 [2]	6名 [2]	6名 [1]	2名	2名	4名 [2]	2名	4名 [1]	5名 [1]	4名 [1]	2名
看護学科	3名 [2]	5名 [2]	4名 [1]	6名 [1]	2名	1名	4名 [2]	2名	3名	3名	2名	2名
1年生	2 [2]	2 [1]	2 [1]	4 [1]	1	0	2 [1]	1	2	2	1	1
2年生	1	1	1	1	0	0	1 [1]	0	0	0	0	0
3年生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4年生	0	2 [1]	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
理学療法 学科	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	1名 [1]	2名 [1]	2名 [1]	0名
1年生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2年生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3年生	0	0	0	0	0	0	0	0	1 [1]	1	0	0
4年生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 [1]	2 [1]	0
作業療法 学科	3名 [3]	2名	1名 [1]	0名	0名	1名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
1年生	2 [2]	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2年生	0	1	2 [1]	0	0	1	0	0	0	0	0	0
3年生	1 [1]	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4年生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学院生	0名	1名 [1]	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
教職員	1名	1名 [1]	0名	1名	0名	0名	0名	1名	0名	0名	0名	0名
紹介状等 作成	1件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	0件

[]新規開始人数

(学生相談内容) 学業、進路・就職、対人関係、心理・性格・適応・不満、精神衛生・心身健康、経済問題、ハラスメント、性の問題

2) キャリア支援

学生自らが主体的に将来を選択し、実現へと導くことのできるキャリア及び就職支援を実施した。

(1) 就職活動支援

- ・3年次、4年次の各学科の学生に対して、病院説明会、就職試験対策講座、応募書類添削、面接練習を行った。また、学科の担任、アドバイザーと協働して学生の希望に合った求人の紹介を行った。

(看護学科) 就職希望者数：76名 内定者数：76名 就職率：100%
進学者数：4名

(理学療法学科) 就職希望者数：56名 内定者数：55名 就職率：98.2%

(作業療法学科) 就職希望者数：18名 内定者数：18名 就職率：100%

(2) 入学後早期からのキャリア教育

- ・入学後早期からのキャリアの意識付けのために病院による説明会や就職対策講座(ミライパス)の開講

(3) 病院、企業への大学への広報と求人の獲得

- ・大学ホームページの就職支援ページの整備を行い、多くの病院、企業からの求人が届いた。また、病院等からの求人票の適切な管理運用を行った。

(4) キャリア面談の体制強化

- ・係員のキャリアに関する知識の習得
- ・キャリア面談に関する認知向上

(5) ニーズに合った学内就職イベントの実施

- ・大学と病院又は企業との交流
- ・学生のニーズに合った、合同就職説明会の実施

キャリア面談実績(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

相談項目	令和6年度	令和7年度	増減	傾向
進路について	39件	37件	-2	進路相談は依然として多いが微減
就活準備について	35件	20件	-15	早期準備の浸透により減少の可能性、就活スタート講座を本格的にスタートする1か月前に変更した
履歴書・エントリーシート添削	31件	52件	21	書類選考対策の需要が増加(書類選考試験等)
自己分析について	16件	35件	19	自己理解のニーズが増加と1期生の声で自己分析の重要性について浸透した可能性あり
インターンシップ	9件	0件	-9	早期準備の浸透により減少の可能性
その他	1件	18件	17	面接練習の依頼が増加

就職説明会・セミナー実績(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

・カマチグループ オンライン就職セミナー

本学学生の就職活動に向けて、病院理解促進と病院研究の機会提供と就職活動の意識向上を目的として、オンライン型式による就職セミナーを実施した。

日時：令和7年12月19日(金) 4限目・5限目講義時間

形式：Zoom

対象：リハビリテーション学部生

出展：九州地区・関東地区カマチグループ施設

・令和7年度 看護学部合同就職説明会

日時：令和7年12月22日(月)、12月23日(火) 10:30～14:30

場所：令和健康科学大学 体育館

対象：看護学科3年生

参加病院：12月22日…カマチグループ病院15施設+2分野

12月23日…一般病院26施設

2. 研究

計画

教員個々が自らの研究基盤に基づき、科学研究費補助金を含めた外部資金の獲得を目指すよう、支援を行う。また、カマチグループとの連携をより深めることで実践的研究を推進する。

実施状況

本学が、将来にわたり高度な教育研究を維持し、健康科学全般の実践的研究を推進するため、科学研究費補助金の獲得等を支援するとともに、学外機関との共同研究推進を進めた。それに伴い科学研究費補助金の適切な執行について内部監査を実施した。

また、全教員に対する個人研究費の配分に加え、大学支援研究費による外部資金獲得のための取り組みを推進させた。さらに、研究委員会 FD 研修を実施し研究倫理について、法令遵守にとどまらず倫理的な判断と行動を学ぶ機会とした。

その他、引き続き FD・SD 活動として、2年ごとに教員、事務担当者を対象に、一般財団法人 公正研究推進協会の e-ラーニングの受講を行った。大学の個人研究費について、開学より本学専任教員へ4年間、職位ごとに同額の個人研究費を設けてきたが、本学の経営状態を鑑み、中期的な財政健全化を確保するため個人研究費支給額の見直しを実施した。

1) 科学研究費補助金（科研費）の採択状況

本学が標榜する健康科学に関する個々の教員の研究課題を推進する観点より、科研費の獲得を目指した。科研費への効果的な申請を支援するために、外部資金獲得支援のための動画講座を導入した。

令和7年度の採択状況は、以下のとおりである。

学部	新規	左記内訳	継続	左記内訳	科研費獲得額
看護学部	代表 1 件 分担 3 件	基盤 C 3 件 若手 1 件	代表 11 件 分担 11 件	基盤 B 2 件 基盤 C 19 件 若手 1 件	直接経費 38,998,772 円 間接経費 6,403,629 円
リハビリテーション学部	代表 1 件 分担 5 件	基盤 B 1 件 基盤 C 5 件 若手 1 件	代表 14 件 分担 11 件	基盤 C 18 件 若手 6 件 挑戦的萌芽 1 件	

2) その他の外部資金助成について

機関	研究種目	学部	直接経費	間接経費
国立研究開発法人 エネルギー・産業技術総合開発機構	受託研究（継続）	リハビリテーション学部	12,586,000 円	3,775,000 円
日本緩和医療学科	研究寄附金（継続）	リハビリテーション学部	1,787,631 円	0 円
日本作業療法教育学会研究助成	研究寄附金（継続）	リハビリテーション学部	8,187 円	0 円
デサントスポーツ研究助成	研究寄附金（新規）	リハビリテーション学部	500,000 円	0 円
デサントスポーツ研究助成	研究寄附金（新規）	リハビリテーション学部	500,000 円	0 円

機関	研究種目	学部	直接経費	間接経費
日本作業療法教育学会	研究寄附金（新規）	リハビリテーション学部	500,000 円	0 円
勇美記念財団	研究寄附金（新規）	リハビリテーション学部	450,656 円	0 円
勇美記念財団	研究寄附金（新規）	リハビリテーション学部	817,000 円	0 円

3) その他

本学と関東カマチグループ施設との間でレジストリ研究の共同実施に向け、協議・検討を進めた。次年度より各法人間で協定書を締結し、研究実施に向けてシステム、個人情報保護の保護、各種手続き手順等についてさらに検討を進める。

3. 地域連携・社会貢献

国内外の大学等や地域との連携、交流をさらに進める。また、他大学、他機関との共同研究等の連携を進める。

実施状況

本学を取り巻く国内外の大学等、地域及び他の教育機関等との連携を図った。

1) タイ・マヒドン大学 2名の短期研修受入

2025年5月19日から5月30日にかけて本学にてタイ・マヒドン大学より2名の学生の短期研修を行った。リハビリテーション学部 理学療法学科の実習・演習等に参加し、最終日には修了証の贈呈式を行った。

2) アビスパ福岡が推進する社会連携活動「TAKE Action Fukuoka (シャレン)」の参画

昨年度よりリハビリテーション学部作業療法学科とアビスパ福岡と「シャレンパートナー」契約の締結を行い、学生主体のイベントの実施を重点目標とし、アビスパ福岡営業担当者と連携し活動を進めた。

(1) すこやか交流広場の企画・開催

- ・2年生を中心に3月より準備を実施

2025年11月15日（土）に初開催

地域住民22名が参加

参加者より前向きな評価が寄せられ、学生からも「楽しかった」「学びになった」との声が多く、第2回開催へ向けて12月より準備会議を再開

(2) 研究活動への波及

- ・学生卒業研究テーマ

「小学校・中学校の不登校児童生徒への学校支援」（2025年9月24日発表）

- ・教員研究課題

「ベスト電器スタジアムキャプション評価」

→ 学術誌『作業療法・福岡』掲載決定（2026年3月予定）

- ・第38回教育研究大会にて、作業療法学科としてシャレン活動を発表（2025年10月18日／教員8名・学生26名）

- (3) 広報・教育活動との連携
- ・教員名刺へシャレンロゴを継続掲載
 - 「地域作業療法」授業において、シャレン参加報告書提出を課題加点対象とした
- (4) 企業・自治体との協働
- ・アルファビリティ株式会社と共同で厚生労働省モデル事業へ参加
(就労世代の歯科健康診断／歯周病検査／教員・学生 93 名参加)
 - ・NTT ドコモ企画「ドコモ未来フィールド」での共同イベント参加
(アビスパ福岡・NTT ドコモ・福岡和白病院・本学作業療法学科の 4 者共同
2025 年 12 月 7 日／教員・学生 6 名参加)

3) 福岡工業大学との協定

大学共通テスト利用選抜の実施にあたり、福岡工業大学と共同実施する形態をとる旨の協定を、福岡工業大学と締結し、4 年目にあたる。

4) 学内献血の実施

令和 7 年 10 月 30 日（木）に本学として初めての学内献血イベントを開催した。日本赤十字社をはじめ、福岡和白病院、福岡花ライオンズクラブなどの協力のもと、事前の広報活動や学生への周知を行い、当日は受付者数：80 名、献血協力者数：70 名の結果となった。

4. 組織運営

計画

学長のリーダーシップのもと、教授会、各種委員会等において、大学を取り巻く諸課題の解決に取り組むとともに、適切な情報公開を進める。また、内部質保証の活動を具体的に進める。

実施状況

1) 大学運営会議

本学の運営に関する重要事項を審議するとともに、法人との連携を深めるために、計 23 回の大学運営会議を学長の主導により開催した。議題一覧は下記の通りである。

回数	開催日	事項	議題
1	4 月 17 日	審議	<ul style="list-style-type: none"> ・令和健康科学大学 内部質保証推進要項(案) ・教員後任人事の件 ・スチューデント・アシスタント規程の制定 ・全学委員会への助教の参加について(申し合わせ事項) ・無料職業紹介事業のための業務規程および職業紹介業務に係る個人情報管理規程の制定について
		報告	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 7 年度令和健康科学大学 大学院・2 学部 3 学科の体制について ・大学院教育開始の現況 ・学生による授業評価結果の活用について ・「リハビリテーション教育評価」の審査について ・リハビリテーション学部作業療法学科入学定員変更に関する届出の進捗状況

回数	開催日	事項	議題
2	5月1日	報告	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度事業報告書(案)進捗状況の報告について ・学生委員会報告 ・マヒドン大学短期研修スケジュール ・「医療を考える講演会」延期について
3	5月15日	審議	<ul style="list-style-type: none"> ・本学の内部質保証に関する取り組みを補完するための外部評価委員会規程の制定について(趣旨と規程案)(・文部科学大臣が認証する評価機関の認証評価における本学独自の評価項目について
		報告	<ul style="list-style-type: none"> ・入学試験委員会からの報告 1) 令和8年度入学者選抜 学校推薦型選抜(指定校等)の選定基準等および通信制課程の取扱いについて 2) 入学試験中の校舎内・構内立入等の取扱いについて ・認証評価 自己点検評価書における根拠資料(エビデンス)について
4	6月5日	審議	<ul style="list-style-type: none"> ・障害学生支援連絡会議での合理的配慮の決定事項の承認について
		報告	<ul style="list-style-type: none"> ・『第4回 医療を考える講演会～キャリアと多職種連携を考える会～(案)』の日程について ・大学院 学生研究支援研究費に関する申し合わせについて ・令和7年度 大学支援研究費助成金の採択者について ・第1回 AC 教員審査の結果について ・令和9年度以降の学部入学者選抜における小論文試験問題の出題体制等について ・令和7年度の広報活動・計画について 1) 令和7年度 オープンキャンパス内容について 2) リクルート夏期特別企画について 3) 令和7年度 入試倍率について 4) 地域貢献案件について ・学校法人巨樹の会 ガバナンス・コードについて ・大学事務局長人事について
5	6月19日	審議	<ul style="list-style-type: none"> ・看護学部の人事について 1) 成人看護学領域(慢性期)教授の公募 2) 看護学部内部昇格人事の実施について
		報告	<ul style="list-style-type: none"> ・国際化推進委員会活動報告 ・定期試験時の追試験対象における忌引きの対象範囲の拡大およびドナー公欠制度の導入について ・各学科の就職活動及び内定状況について
6	7月3日	審議	<ul style="list-style-type: none"> ・令和健康科学大学紀要の創刊について ・令和健康科学大学危機管理委員会設置について
		報告	<ul style="list-style-type: none"> ・1号館2階 旧女子ロッカー室の利用について ・2025年度恩城医療財団グループ相互訪問について ・大学院学生募集に関する広報活動について
7	7月17日	審議	<ul style="list-style-type: none"> ・懲戒処分の公表に関する指針の策定について ・アドバイザー配置の制定および規程改正について
		報告	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院特定行為研修管理委員会内規の制定について ・ハラスメント対策講習会およびアンケート実施について ・第4回大学祭企画書(案)および組織図(案)について ・2025年度 国際交流について ・令和7年度 設置計画履行状況等調査における実地調査の日程について ・大学評価委員会 令和7年度活動計画について

回数	開催日	事項	議題
8	8月7日	審議	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営支援チーム（HPMT: Health & Productivity Management Team）発足について ・教員等選考規程および教員等選考内規の改正について ・学生の個人情報保護に関する内規（案）の制定について ・看護学部 内部昇格人事の実施について ・障害学生支援連絡会議における合理的配慮の決定事項の承認について
		報告	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度 公的研究費の内部監査の実施について（ ・衛生委員会におけるストレスチェックの実施について ・大学院 令和7年9月 AC 教員審査（申請）について（ ・令和7年度 設置履行状況等調査への対応について
9	8月21日	審議	<ul style="list-style-type: none"> ・令和健康科学大学 教員再任審査の結果について ・看護学部 成人看護学(慢性期)教授職 採用審議のお願い
		報告	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院入学試験の事前説明会・相談会への参加実績および出願状況について ・2025年9月 恩城医療財団グループとの交流訪問スケジュールについて
10	9月4日	審議	<ul style="list-style-type: none"> ・教員人事委員会規程について ・令和健康科学大学 学則等の改廃について
		報告	<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法学科人事について ・令和7年度第2回 AC 教員審査 結果について
11	9月18日	審議	<ul style="list-style-type: none"> ・令和健康科学大学における禁煙方針案について ・精神看護学領域 講師公募について
			<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度 前期成績判定について ・令和健康科学大学 看護学部生対象合同就職説明会について ・令和7年度避難訓練の実施について ・全学委員会委員の変更について
			<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度 大学院第1次募集入試判定報告
			<ul style="list-style-type: none"> ・障害学生に対する合理的配慮の提供について ・令和健康科学大学 NP コース委員会規程の制定について
13	10月9日	報告	<ul style="list-style-type: none"> ・新入生および在学生 学生アンケート集計結果について ・2027（令和9）年度 学部の入学者選抜日程について ・令和8年度入試 総合型・社会人選抜の出願者数について ・第4回 令愛祭についての進捗報告
		報告	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度 学部・総合型選抜入試 判定報告
14	10月24日	報告	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度 学部・総合型選抜入試 判定報告
15	11月6日	審議	<ul style="list-style-type: none"> ・R8.4より精神看護学領域 講師採用について
		報告	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度 大学設置履行状況等調査（実地調査）に関する報告 ・恩城医療財団グループ訪問について ・第2回良平アワード開催について ・第4回大学祭報告
16	11月20日	報告	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回 AC 教員審査 結果について ・KG オンライン就職説明会について ・学籍異動について ・令和8年度入試 総合型選抜の入学者数および学校推薦型選抜の出願者数について
		審議	<ul style="list-style-type: none"> ・障害学生支援連絡会議での決定事項について
		報告	<ul style="list-style-type: none"> ・学校推薦型選抜入試 判定報告 ・文部科学省実地調査について（学校法人巨樹の会）
18	12月11日	審議	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度補正予算（案）について ・大学院 臨床教授等称号付与規程等の制定について
		報告	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度大学院第1次募集追加試験の合否判定について

回数	開催日	事項	議題
19	1月15日	審議	・SNSにおけるハラスメント防止に関する規程(案)について ・合理的配慮の決定事項について
		報告	・令和8年度入試 一般選抜(前期)および大学入学共通テスト 利用選抜の出願状況について
20	1月30日	審議	・合理的配慮の決定事項について ・看護学部 教員選考委員会開催について
		報告	・卒業判定報告について ・停電点検実施について
21	2月9日	審議	・リハビリテーション学部の内部昇格人事について ・看護部の人事2件について ・本学授業評価に関する要項の制定について
		報告	・一般入試前期 合格判定報告について ・学籍異動について ・令和7年度 第4回AC教員審査 審査結果について
22	2月19日	審議	・令和8年度予算(案)について ・令和9年4月改訂 新カリキュラム改正にもなう学則の変更について ・令和8年度本学大学院学則の変更について ・令和8年度本学大学院健康科学研究科における入学資格に関する 規程の制定について
		報告	・令和8年度入試状況報告(一般前期共テ手続き、一般後期I出願) ・当面の内部昇格人事の取扱いについて ・令和8年度 令和健康科学大学 人事体制について ・令和健康科学大学図書館文献複写規程について ・危機管理発生時における情報伝達体制の再構築および 事業継続計画(BCP)の運用高度化について
23	3月6日	審議	・看護学部人事(小児看護学および成人看護学 助教)について ・リハビリテーション学部の内部昇格人事について ・理学療法学科 自由科目追加に伴う令和8年4月からの 本学学則改正について ・個人研究費規程の改定について
		報告	・令和8年度一般入試後期 判定報告 ・令和7年度大学評価(中間評価)結果 及び認証評価に向けての スケジュールについて ・科研費を含む外部資金の大学ホームページ公表について ・令和8年度 大学運営会議開催日程【案】
24	3月26日	審議	・本学と関東カマチグループとのKGDBに関する包括協定書について ・大学院健康科学研究科における入学資格に関する規程
		報告	・大学院学則における休学時の在籍料における再検討について ・令和7年度後期 看護学科1年生 生活援助実習報告 ・リハビリテーション評価機構の審査結果について ・令和8年度前期各オリエンテーション及び新入生歓迎会について ・令和9年度一般選抜(前期)A日程における地方会場設置の有無について ・令和8年度入試状況報告 ・令和8年度 事業計画書(案)について ・(7.2.1)大学入学者選抜規則の改正について ・令和8年度 全学委員会委員名簿について

2) 委員会活動

各々の課題について審議を行い、大学運営会議の審議を経て実施した。

3) FD・SD活動

本学の教育研究の質の向上を図り、また課題の解決を図るために、様々な研修会が企画、運営された。今年度は事務部にて研修チームを結成し、計 5 回の教職員向け研修を実施した。

実施状況は、次の通りである。

<全学FD/SD>

開催主体	事務部 総務課 総務係	事務部 総務課 総務係	ハラスメント対策委員会
開催日時	4月1日(火)	4月29日(火)～ 5月31日(土)	9月10日(水)
目的	学長挨拶、教員紹介、新入教職員辞令交付、教員オリエンテーション(カマチグループ紹介、事務組織、教務係・総務係からの連絡、研究費、倫理関係)。 大学への帰属意識や教員団の一員としての自覚を醸成し教育研究力の向上を図った。	研究倫理に関する知識の理解度向上を図る。	主に「セクシュアルハラスメント」および「妊娠・出産等に関するハラスメント」「パワーハラスメント」「アカデミックハラスメント」について、教職員として正しく理解し、どのように取り組むかについて学ぶ。
外部・内部 所属・講師			社労士事務所ジェントリー 代表 吉田明文 様
実施方法	対面	eラーニング	講義
参加人数	新入教員7名、 新入事務職員1名	教員23名 大学院学生12名 事務職員2名	当日出席76名 録画視聴26名

開催主体	事務部研修チーム	事務部研修チーム	事務部研修チーム	事務部研修チーム
開催日時	11月19日(水)	12月17日(水)	1月14日(水)	1月22日(木)
目的	テーマ： 大学と大学で働くことについて考える	テーマ： 大学評価を知る	テーマ： FD・SDの違いとは大学の単位制度と1単位45時間の考え方について	テーマ： 「価値観の共有」
外部・内部 所属・講師	<内部> 本学企画室 江島定人 室長	<内部> 本学企画室 江島定人 室長	<内部> 本学教務係 浦雄一 副主任	<内部> 本学キャリア支援係 桑原優斗 副主任
実施方法	講義	講義	講義	講義
参加人数	10名	28名	24名	10名

開催主体	事務部研修チーム	FD/SD委員会	広報委員会
開催日時	1月23日(金)	2月6日(金)	2月12日(木)、2月18日(水)、2月26日(木)
目的	テーマ： 「他者から見た自分」	ティーチング・ポートフォリオ・チャート(TPC)の理解を通して、自分の教育活動をとらえなおし、よりよいあり方を描く。	広報活動においては、戦術・戦略の方向性や内容が募集結果へ直結するが、対応する広報担当者の個々のスキルも付随して重要であり、そのスキルの底上げをすることで、効果の最大化を得られる可能性がある。それらを踏まえ、定期的に担当者間での広報スキルの向上を目指す。 今回、各学科の取り組み、職業の魅力、高校の取り組み、ガイダンスにおける対応について各学科教員による研修を行った。

外部・内部 所属・講師	<内部> 本学キャリア支援係 桑原優斗 副主任	<内部> 本学看護学部 竹元仁美 看護学科長 教授	<内部> 本学 田中悟郎 作業療法学科 教授 齋藤貴文 理学療法学科 講師 竹元仁美 看護学科長 教授
実施方法	講義	講義・演習	講義
参加人数	4名	10名	7名、8名、13名

開催主体	研究委員会	事務部研修チーム	FD/SD 委員会
開催日時	2月26日(木)	2月26日(木)	3月17日(火)
目的	研究活動に関わる者を対象として、研究活動の不正行為を未然に防ぎ、公正な研究活動を推進について研修を行う。	テーマ： 規程を読む	テーマ： 活動性を高める授業づくり - 協同学習の理論と方法 -
外部・内部 所属・講師	<外部> 福岡大学病院 臨床研究支援センター 野田慶太 教授	<内部> 本学企画室 江島定人 室長	<外部> 久留米大学 文学部 安永 悟 教授
実施方法	講義	講義	講義・ディスカッション
参加人数	教員：52名 事務職員：7名	24名	45名

<看護学部 看護学科 FD>

	第1回	第2回
名称	国家試験対策教員セミナー	看護学教育モデル・コア・カリキュラムに基づくコンピテンシーの評価方法
対象	看護学科教員	看護学科教員
開催主催	看護学科国家試験対策委員会	一般社団法人日本看護系大学協議会
開催期間	5月15日(木)	7月14日(月)
目的	第114回看護師国家試験の振り返り、第115回看護師国家試験の対策、アドバイザーの役割、本学の学生の特徴に沿った支援方法などを講話いただき、アドバイザーの学習支援に活用していく。	看護学教育モデル・コア・カリキュラム令和6年度改訂版の発出を受けて、現在、教学マネジメントやカリキュラムの見直し・改訂を検討中の教育課程に対して、アセスメントプラン等参考となる情報の提供。
実施方法	対面	オンライン
外部・内部 所属・講師	さわ研究所代表 さわ和代 様	・西村礼子 様 実践能力評価基準検討委員会副委員長、東京医療保健大学医療保健学部教授) ・鎌倉やよい 様 (JANPU 常任理事)
参加人数	20名	13名

	第3回	第4回
名称	看護学教育モデル・コア・カリキュラム改訂版の活用に向けて	合同臨地実習担当者会議
対象	看護学科教員	実習受入施設の実習担当者
開催主催	文部科学省 高等教育局 医学教育課	看護学科実習調整委員会
開催期間	7月30日(水)	8月27日(水)
目的	看護学教育モデル・コア・カリキュラムと改訂の経緯ならびに活用についての情報の提供。	看護学教育モデル・コア・カリキュラム令和6年度改訂版の発出を受けて、現在、教学マネジメントやカリキュラムの見直し・改訂を検討中の教育課程に対して、アセスメントプラン等参考となる情報の提供。
実施方法	オンライン	対面
外部・内部 所属・講師	鎌倉 やよい 様 看護学教育モデル・コア・カリキュラム改訂に向けた連絡調整委員会委員長 JANPU 常任理事	
参加人数	7名	36名、34施設41名

	第5回	第6回
名称	今年度の入試戦略について <看護学科会議 (令和7年度第7回)>	医療を考える会 2025 ～キャリアと多職種連携を考える～
対象	看護学科教員	カマチグループ看護部門
開催主催	看護学科	看護学科教員・カマチグループ看護部門
開催期間	10月9日(木)	10月29日(水)
目的	オープンキャンパスにおける動員数、養成校との競合比較、参加高校城興昨年度からの違い、受験移行率、総合型選抜入試状況、養成校との競合について。 また教員のオープンキャンパスでの対応は、受験移行率の回復や総合型選抜出願者具体的な成果につながっている点など、報告ならびに対策について共有。	医療従事者のキャリアとその可能性について、その人らしさを支えるカマチグループ地域医療への取組みなどの基調講演、セッションを通じ、キャリアと多職種連携を考えていく。
実施方法	オンライン	対面・オンライン
外部・内部 所属・講師	事務部 学務課 入試・広報係 河江大樹 副主任	看護学科 児玉裕美 准教授 看護学部長 辻慶子 教授 リハビリテーション学部長 稲川利光 教授
参加人数	36名	36名

<リハビリテーション学部 理学療法学科 FD>

	第1回	第2回	第3回	第4回
名称	カリキュラム改正に関する討論会	学問サキドリプログラムの結果報告会	プレイスメントテストの結果報告会	実習の質向上のための意見交換
対象	理学療法学科教員	理学療法学科教員	理学療法学科教員	理学療法学科教員
開催主催	理学療法学科	理学療法学科	理学療法学科	理学療法学科 実習調整係
開催期間	4月24日(木)	5月12日(月)	5月22日(木)	8月28日(木)
目的	カリキュラム改正に関する背景を理解すると共に、現行カリキュラムの問題点と改善策について検討するため。なお、様々な意見が聞かれ、非常に有意義な討論会となった。	学問サキドリプログラムの結果の見方を理解し、学生指導に役立てるため。	プレイスメントテストの結果の見方を理解し、学生指導に役立てるため。	実習後の教員へのアンケートを基に意見交換を行うことにより、今後の実習の質を向上させるため。
実施方法	講義・ディスカッション	講義・ディスカッション	講義・ディスカッション	ディスカッション
外部・内部 所属・講師	理学療法学科 古後晴基 教授	株式会社進研アド 教育事業本部 商品部 永田なつき 様	株式会社進研アド 竹内佳輝 様	
参加人数	18名	12名	10名	16名

	第5回	第6回
名称	2026年度入学者 学生募集状況について	2026年度以降の 学生支援体制（担 任、アドバイザー編 成）について
対象	理学療法学科教員	理学療法学科教員
開催主催	理学療法学科	理学療法学科
開催期間	10月16日(木)	1月8日(木)
目的	過去のデータを基に、①リハビリテーション(理学・作業)のニーズ、②本学における募集状況推移、③学生募集動向分析、④受験移行率、⑤今後の展望について説明してもらうとともに、学科として今後検討していく必要があることをディスカッションした。	これまでの学生支援体制（担任、アドバイザー編成）を基に、来年度以降の体制について検討するため。なお、様々な意見が聞かれ、非常に有意義な討論会となった。
実施方法	講義・ディスカッション	講義・ディスカッション
外部・内部 所属・講師	事務部 学務課 入試・広報係 河江大樹 副主任	理学療法学科 森下元賀 学科長 教授 古後晴基 教授
参加人数	25名	15名

＜リハビリテーション学部 作業療法学科 FD＞

	第1回	第2回	第3回	第4回
名称	臨学連携推進会議	今後の広報戦略	今後の広報戦略	福祉のまちづくり動画コンテスト
対象	実習施設の指導者及び作業療法学科教員	作業療法学科教員	作業療法学科教員	作業療法学科教員
開催主催	作業療法学科	作業療法学科	作業療法学科	作業療法学科
開催期間	12月6日(土)	1月22日(木)	2月12日(木)	2月19日(木)
目的	臨床実習施設関係者と本学との連携を強化する。	どの地域、どの高校をターゲットにして広報をするのかなど具体的な広報戦略についての解説。	学科が求める学生像、年内入試と年明け入試の合格目標数など、学科教員の認識を統一して方針を立てる(具体的には、数値目標を設定を共有、オープンキャンパスでの意識改革、ガイダンス・見学会での意識改革、学科内広報活動の情報共有)。	福祉のまちづくり動画コンテストへの学生の参加の可能性を探る。
実施方法	講義・質疑応答	講義・質疑応答	講義・討論	コンテスト概要の説明・質疑応答
外部・内部所属・講師	外部講師2名及び本学教員	事務部 学務課 入試・広報係 福田 彩華 係員	事務部 学務課 入試・広報係 河江大樹 副主任	(株) CONIQ 担当者3名
参加人数	外部43名、学内14名	11名	11名	12名

5. 施設整備

計画

大学の施設設備の点検を不断に行い、適切な教育研究環境を維持する。学生への情報セキュリティの徹底を行い、学内施設の ICT 教育の環境整備のより充実化を図る。

実施状況

1) 計画停電点検の実施

今年度、本学において全館・全施設を対象に計画停電の実施を行った。関連部署・企業、担当者間で連携・調整を進め、点検日当日も問題なく点検を終え、その後の復旧に伴う障害・支障もなかった。

2) モバイルバッテリーのチャージスポットの整備

ICT 教育の環境整備のより充実化を目的に、学生が所持している、iPad のモバイルバッテリーに関しチャージスポットを 1 号館、2 号館とあわせて 3 ヶ所に設置を行った。

3) 1 号館の音響機器の整備

プロジェクターならびに音響機器の更新、講義録画システムについては 1 号館 1503 大講義室、1304・1306 講義室、プロジェクターならびに音響機器の更新については

1602A 講義室について対応を行った。また、1304・1306 講義室の教室中間のディスプレイ追加工事を 3 月下旬に実施した。今後の講義録画システム導入については各学科の使用状況を踏まえ必要性等を検討する必要がある。情報管理委員会からは他の教育機器に運用の提案を受けている。

6. 財務基盤 計画

学生確保のため、学生募集に関する広報を実施するとともに、効率的な経費支出に努める。

実施状況

1) 募集活動の充実

募集定員充足率については、全体で 92.0%であり昨年に比べると 0.2 ポイント上昇したものの募集定員を 20 名削減しているため、実質の入学者数は約 20 名程度減少する結果となった。受験倍率に関しても充足率と同様の傾向を示している。

各学科の充足率は看護学科 107.5%、理学 82.5%、作業 80%とリハビリテーション学部については充足率 100%未達成の結果となった。

資料請求獲得の施策については、1 次接触点である認知および名簿獲得を目的として、高校 1 年～3 年生を対象として複数の進学媒体ツールを用いた活動を展開した。本年度の取り組みとしては、費用対効果を上げるため、業者数および費用を大幅に削減しつつ、名簿の質(次フェーズへの移行率や対象エリア・学年のセグメント)を高める施策に重きを置いた。

本年度のイベントとして、入試説明会を 6 月に実施し、オープンキャンパスを 4 シーズンに分け、計 6 回実施し、年間で 7 回の高校生徒との交流場面を設けた。

動員目標および受験移行率の目標を定めているが、本年度の夏期までの動員においては前年比 91.8%で若干減少している。

全体集客としては、年間延べ参加 937 名(うち受験対象者 673 名)であった。前年度比 91.0%(87.5%)。都道府県等のエリアにおいては福岡県が 551 名前年比 86.6%であり、福岡県下の減少が目立つ結果となっている。

成果として、当該イベントからの受験移行率については 56.5%で昨年度移行率 61.2%から 4.7 ポイント下げる結果となった。

オープンキャンパス参加者数

開催月	内容	参加者数	月間参加者数
6 月	入試説明会	220 名	220 名
7 月	オープンキャンパス	118 名	493 名
	オープンキャンパス	383 名	
8 月	オープンキャンパス	380 名	476 名
	オープンキャンパス	96 名	
9 月	オープンキャンパス	313 名	313 名
12 月	オープンキャンパス	121 名	121 名
3 月	春期オープンキャンパス	196 名	196 名

2) 入試状況

令和7年度入学生の、入試状況等は以下のとおりである。

学科	志願者	合格者	入学者
看護学科	175名	124名	94名
理学療法学科	149名	110名	81名
作業療法学科	66名	52名	27名
計	390名	286名	202名

3) 経費の効率化

引き続き経費の効率化を図るため、予算の執行状況、予算外経費を把握することに務めた。昨年同様予算どおりに経費を執行するのが難しいのが実情ではあったが、予算実行を分析することにより今後の予算策定のプロセスを考慮することができた。

7. その他

1) 国際関連に関する取り組み

- (1) 恩城（ウンソン）医療財団グループ（韓国・釜山）の相互訪問
今年度、恩城医療財団グループとの交流を昨年度に引き続き実施し、合計5回の相互訪問を実施した。
- (2) 高雄医科大学（台湾）の相互訪問
2024年4月に本学より、高雄医科大学へ現地視察・訪問を行い、6月に本学への訪問・意見交換会・研修・施設見学を実施した。
- (3) 釜山カトリック大学校（韓国）の本学訪問、基本合意書（MOU）締結
2024年7月11日に本学への訪問、意見交換会を実施した。また同日に両大学の人材育成、学術交流、国際学習のためのパートナーシップを締結した。
- (4) 東儀大学（韓国）と基本合意書（MOU）締結
2024年12月16日に現地、東儀大学へ訪問し、基本合意書（MOU）の締結を行った。

2) 内部質保証に関する取り組み

完成年度を迎え、また、令和10年度の認証評価機構の受審にむけて、内部質保証推進要項に沿って、各委員会・部署にて事業計画をたて、中間評価並びに最終評価を実施した。また、自己点検報告書についても各委員会・部署から提出のあった報告書をもとに作成し、大学ホームページへの公表にむけ準備を進める。

外部の認証評価に関し、受審する認証評価機構の「日本高等教育評価機構」より担当者が本学に来校・訪問し認証評価の受審、機構の取り組み、入会手続き等について説明をしていただいた。

3) 教員の再任審査に関する取り組み

対象の助教の教員については、昨年度検討・整備を行った再任審査の際の審査基準、また、規程・スケジュールに沿って再任審査を行った。

次年度以降も対象教員への周知を行い、同様に運用・再任審査を行う。

4) 臨床シミュレーションセンターの活動

臨床実践力を向上させるため、学部生のシミュレーション教育に関連した学習や教材、医療技術、コース開発を支援し、地域に根ざした医療従事者を育成することを目標に、臨床実践力を向上させるため、医療スタッフへの研修のシミュレーション教育に関連した学習や教材、医療技術、コース開発を支援し、地域に根ざした医療従事者の育成支援、シミ

ュレーション教育に関わる研究の質の向上を図り、令和健康科学大学の教育イノベーションを支援した。

- 学部生のセンター利用。
 - ・看護学科：7987名利用(延べ数)
小児看護学演習、老年看護学演習、成人看護学慢性期演習、看護臨床推論、精神看護学演習、母性看護学演習、在宅看護学演習、診療に伴う援助技術、ヘルスアセスメント、基礎看護過程実習、地域看護学演習
 - ・理学療法学科：280名
呼吸器系理学療法学
 - ・作業療法学科 126名
身体機能作業療法学
日常生活支援学演習

- 福岡和白病院院内研修と学外医療者のスタッフ利用：658名
 - ・福岡和白病院（4-12月まで毎月の利用）618名
 - ・日本救急看護学会主催の研修（救急初療看護コース）40名

- センター主催の患者急変対応研修：197名
 - ・関連病院研修（毎週火曜日午後開催）：（2026年2月197名修了）
 - ・地域病院向け研修 なし

- 大学院生のセンター利用
 - ・実践看護学コース：558名（延べ数）

小倉リハビリテーション学院

～信頼と期待で選ばれる学校創り～

1. 社会貢献できる人材の育成

医療人としての高い倫理観、コミュニケーション能力、および問題解決能力を備え、地域社会に貢献できる人材の育成に注力した。

・学生指導の状況：近隣住民や実習施設から学生の態度に関するご指摘をいただく場面があったが、教員による巡回指導や個別指導を徹底し、社会人としての行動変容を促した。一方で、皆勤者数が大幅に増加し表彰を行うなど、学習態度の向上に向けた取り組みに一定の成果が見られた。

・学修支援・学生支援：心身の不調を抱える学生に対し、障害学生支援制度の活用やカウンセラーとの連携によるきめ細かな支援を実施した。また、10月に施行した休学時の校納金減免に関する学則変更により、進路に悩む学生（4名）に対し、退学ではなく「将来を再考するための休学」という選択肢を提供できた。

・進級・退学状況：全体の進級率は94.6%、ストレート進級率も夜間コースを除き93%以上と高水準を維持した。しかし、メンタル面や学力、経済的理由により14名の退学者が発生したことは次年度への課題である。

2. 選ばれる人材となるための就職支援体制の強化

・個別支援の徹底：担任による早期の個別面談や就職セミナーを実施し、ミスマッチ防止と早期の進路決定を支援した。

・内定状況：関連病院への内定者は理学療法学科40名（48%）、作業療法学科22名（69%）、合計62名（54%）となった。

・今後の課題：年度末までに全員の内定に至らなかったことを踏まえ、次年度は「年内内定100%」を目標に、さらなる支援体制を構築する。

3. 高い国家試験合格率

1年次からのグループワーク導入やICT活用による学習習慣の定着を図り、3年間を見据えた一貫性のある学習計画を遂行した。

・最終学年の支援:ICTを用いた緻密なスケジュール管理と全教員による手厚い個別指導を実施した。早期の動機付けにより欠席者も少なく、以下の通り両学科ともに極めて高い合格率を収めた。

理学療法学科：97.6%（83/85名）

作業療法学科：100%（32/32名・2年連続）

4. 教育活動の質的向上と地域貢献（4教育力の強化6地域に求められる開かれた学校創り）

・教員力の強化：教員間での授業評価や外部研修への参加を通じ、専門性の向上と学生の自主性を引き出す指導法の研究に努めた。

・地域連携：地域住民向け健康講座の開催やボランティア活動への積極的参加を継続した。これらは学生の情意教育として大きな効果を上げている。また、部活動支援を通じた高専連携により、職種理解を深める広報活動を展開した。

・認定の維持：職業実践専門課程および職業訓練施設（厚生労働大臣指定講座）としての実績を適切に維持し、高度専門教育機関としての役割を全うした。

5. 学校運営システムの再整備

教職員の職務権限と責任の所在を明確化し、報・連・相を徹底する体制を再整備した。業務分担の明文化により、職員相互のサポート体制を強化した。

・情報共有の円滑化：前年度の課題に基づき教職員室の座席配置を見直した結果、教員間のコミュニケーションが活性化し、迅速な情報伝達と意思決定が可能となった。

6. 教育環境の整備

・施設修繕：計画に基づき、全館の空調設備入替や外壁補修、教材の補充を実施し、学習環境を最適化した。

・寮整備と実習環境：令和8年度の女子寮の移転に向けての準備を進めていった。また、寮生の通学にはこれまでどおり通学バスを活用できるようにしたことで、通学環境の利便性を維持した。臨床実習については、新規実習施設の開拓と既存施設との連携強化に注力した。

7. 安定した財務基盤の維持

・学生募集：SNSの積極活用や高校訪問を通じた信頼構築に努めた。令和8年度の新入生充足率は72%（理学療法学科53名、作業療法学科33名）となった。オープンキャンパス参加者は延べ376名（保護者190名）と前年比9割に留まったが、3月末の参加者数は前年を上回っており、次年度は広報戦略をさらに強化する。

・財務管理：教材・備品の適正管理、節約意識の向上、優先順位に基づいた予算執行を徹底した。計画に基づいて実施した空調設備更新工事については、資源エネルギー庁が募集する「省エネルギー投資促進支援事業費補助金」を活用することで、工事にかかる費用の約9,000万円のうち、1,700万円程度を補助金でまかなうことができた。

省エネ対策の推進により光熱費削減と環境負荷低減を図り、健全かつ安定した財務基盤を維持した。

信頼され、選ばれる学校

学生の学力強化と ICT 教育、多職種連携教育(IPE)の強化

～ひとりひとりを大切にしながら～

1. 創造力・実践力の向上を目指した教育の推進

(1) 両学科協力 IPE の充実

・看護学科

新カリキュラム導入後、1年次の「専門職連携教育Ⅰ」で基礎を、2年次の「専門職連携教育Ⅱ」では専門職の連携構築を習得。3年次には教育的順序性を踏まえた合同演習を行い、学びを積み重ねながら継続させている。これらの学習の蓄積により、最終学年ではお互いの職種の専門性を活かしながら、対象者中心の具体的な解決策を導くカンファレンスが実施できている。こうした複数年度における蓄積型の教育が、卒業後の多職種連携・協働に繋がる学びとなっていると考える。

・理学療法学科

各学年で後期に実施。各学年でテーマを決めており、お互いの仕事や専門性の理解、連携しての患者介入、カンファレンスなどを実施。多職種の役割について学ぶことができおり、実習および卒後に向けた学習に役立っていると考ええる。

(2) シミュレーション教育の充実

・看護学科

1、2年生では、基礎看護技術の学習や専門領域の演習など各学年の学習進度や既習知識に応じた学習内容でシミュレーションを実施している。3年生は各実習目的や目標に応じた学習内容を検討し、教員全員で協力しながらシミュレーションを実施している。また、高機能シミュレーターを継続リースすることで、シミュレーションを円滑に実施できている。少子化の影響により、臨地で学ぶ機会が減少している母性看護学や小児看護学を中心に、限られた経験や時間をより活用できるよう、シミュレーション教育を充実させていくよう検討する。

(3) 考える学習の強化

・看護学科

人体の構造と機能や、疾病の成り立ちに関する解剖や病理学など専門分野で学ぶ知識を、単に暗記するだけでなく、複雑な臨床現場で活かせる学びになるよう工夫をしている。2年次には「臨床推論」で、様々な場面をシミュレーションし、「なぜ、そのケアが必要なのか」「次に何が起こるのか」を自ら考え、判断できる判断能力の育成につなげるようにしている。

・理学療法学科

1年次に学ぶ解剖学・生理学などの基礎知識を応用できない学生が多くなってきている印象を受け、覚えるだけの講義や定期試験対策ではなく、考える力（応用する力）を身につけられるような取り組みを各科目内で実施するように工夫した。「なぜ？」と問いかけ、問題解決に

向け、グループワークを中心として実施し、能動的学習を促すことにもつながっていると考える。

2. 学生満足度向上に向けた取り組み

(1) 教員の教育力向上

・看護学科

学内でのシミュレーションや日々の学習習慣の定着に向けた取り組みなど、学生の学修に創意工夫することが出来ている。

法人主催で開催される中央研修や、対面やハイブリッドで開催される学会や研修会にも各教員が参加し、日々の教育に活用している。研修内容を学科会議で伝達講習し、教員全員で検討することで、教育の質の向上につながっている。

1	研修名：教務主任養成講習会 期 間：令和6年4月～令和7年1月 内 容：教務主任養成 e-ラーニング、対面授業	(日本看護学校協議会) 対象：教務部長 1名
2	研修名：令和7年度 中央研修 期 間：令和7年5月24日(土) 内 容：高校での学びを看護専門学校へつなぐ教育－看護専門学校に望まれる活動－	(連携企業等：学校法人巨樹の会看護部門) 対象：教員 10名
3	研修名：令和7年度 日本看護学校協議会学校長会 期 間：令和7年5月27日(火) 内 容：これからの看護基礎教育を考える	(日本看護学校協議会) 対象：副学校長 1名
4	研修名：第37回 一般社団法人日本看護学校協議会 学会 期 間：令和7年8月7日(土)、8日(日) 内 容：「地域・在宅で活躍する看護師、それを支える看護教育」	(日本看護学校協議会) 対象：教員2名
5	研修名：令和7年度 一般社団法人日本看護学校協議会 中四国ブロック研修会 期 間：令和7年9月28日(土) 内 容：「学習者の可能性を引き出し連携して育てる臨床判断能力」	(日本看護学校協議会) 対象：教員1名
6	研修名：令和7年度 中央研修 期 間：令和7年10月25日(土) 内 容：「第4回 医療を考える会 ～キャリアと多職種連携を考える～」	(カマチグループ) 対象：教員3名
7	研修名：令和7年度 山口県看護協会下関支部 セミナー 期 間：令和7年11月7日(土) 内 容：「第1回看護セミナー 安全に食べられる食支援」	(山口県看護協会) 対象：教員1名
8	研修名：令和7年度 一般社団法人日本看護学校協議会 副学校長・教務主任会 期 間：令和7年12月16日(日) 内 容：「看護の実践者を育てよう」	(日本看護学校協議会) 対象：教員 1名

9	研修名：京都科学研修 期 間：令和8年1月31日（土） 内 容：「看護実践能力を保証する OSCE デザインを考えるセミナー基礎編」	（京都科学） 対象：教員 3名
10	研修名：令和7年度 山口県看護協会下関支部 セミナー 期 間：令和8年2月21日（土） 内 容：「第2回看護セミナー 日々の高齢者ケアを振り返ろう－高齢者ケアのプロフェッショナルを目指して－」	（山口県看護協会） 対象：教員1名

・理学療法学科

シラバスを半期ごとに見直し、国家試験及び臨床内容に即したものにしている。また、学生からの授業評価だけでなく、教員相互の講義評価も実施し、その結果についてフィードバックや意見交換の場を設けている。

法人で開催される教育に関する研修会には全教員が参加している。また、学会等についても、ほとんどの教員が複数回参加し、学科会議等にて学会報告会を実施することで、各分野の最新情報を共有している。

1	研修名：第31回日本心臓リハビリテーション学術集会 期 間：令和7年7月19日（土）～20日（日） 内 容：「新しい世界とともに進む心臓リハビリテーション」	（連携企業等：NPO法人 日本心臓リハビリテーション学会） 対象：教員1名
2	研修名：第1回ICT委員会中央研修 期 間：令和7年8月6日（水） 内 容：ICTに関する研修	（学校法人巨樹の会主催 外部講師を招いての研修会） 対象：教員9名
3	研修名：第38回中国ブロック 理学療法士学会 期 間：令和7年8月30日（土）～31日（日） 内 容：「理学療法士の魅力的な未来のための学びと持続可能性」	（連携企業等：一般社団法人 山口県理学療法士会） 対象：教員2名
4	研修名：第1回カリキュラム委員会中央研修 期 間：令和7年8月8日（金） 内 容：講義の工夫に関する研修	（学校法人巨樹の会主催 内部教員間の研修会） 対象：教員9名
5	研修名：第8回日本産業理学療法研究会学術大会 期 間：令和7年11月15日（土）～16日（日） 内 容：「産業保健分野での理学療法士の役割を再認識し、その価値を社会に」	（連携企業等：日本産業理学療法研究会） 対象：教員2名
6	研修名：第30回産業保健人間工学会 期 間：令和7年11月22日（土） 内 容：「産業保健人間工学の次の30年を切り拓く」	（連携企業等：産業保健人間工学会） 対象：教員1名

7	研修名：日本人間工学会九州沖縄支部第46回大会 (連携企業等：日本人間工学会九州・沖縄支部) 期 間：令和7年11月29日(土) 対象：教員1名 内 容：「人間工学の実践知をつなぐ」
8	研修名：第11回日本呼吸理学療法学会学術大会 (連携企業等：日本呼吸理学療法学会) 期 間：令和7年11月29日(土)～30日(日) 対象：教員1名 内 容：「呼吸理学療法の未来をSou-Zouする」
9	研修名：第14回日本理学療法教育学会学術大会 (連携企業等：一般社団法人日本理学療法教育学会) 期 間：令和8年1月10日(土)～11日(日) 対象：教員1名 内 容：「日本理学療法教育学会の未来～今こそ叡智を集約せよ～」
10	研修名：第14回日本理学療法教育学会学術大会 (連携企業等：一般社団法人日本理学療法教育学会) 期 間：令和8年1月10日(土)～11日(日) 対象：教員1名 内 容：「日本理学療法教育学会の未来～今こそ叡智を集約せよ～」
11	研修名：第1回国家試験対策委員会中央研修 (学校法人巨樹の会主催 外部講師を招いての研修会) 期 間：令和8年3月17日(火) 対象：教員9名 内 容：「科学的根拠に基づく国家試験学習支援」
12	研修名：第2回カリキュラム委員会中央研修 (学校法人巨樹の会主催 内部教員間の研修会) 期 間：令和8年3月19日(木) 対象：教員9名 内 容：内容:反転授業を用いた完全修得モデル型の授業について

(2) 教育教材の充実

・看護学科

今年度も継続して高機能シミュレーターをレンタルし、学内シミュレーションや看護技術の講義や演習、実習の実践外活動としても有効に活用している。新カリキュラム「情報リテラシー」での電子カルテ利用方法の演習や、シミュレーションを充実させるために事例展開(電子カルテ)できるアプリを購入して活用している。少子化による実習地の確保など社会情勢の変化にも対応し得るようシミュレーション教育の強化を検討していく。

・理学療法学科

今年度も高額な教材や機器は購入していないが、故障や不備のあった教材については、適宜、修理または補充している。開校から20年が経過しており、古くなった教材や機器類については、検討していく。

(3) 学校および学生寮の施設・設備の改善

学校および学生寮については、定期的および年度末に補修が必要な箇所を点検し、その都度修理を実施している。

次年度は、エアコン交換を計画しており、快適な教育環境を整えるとともに、電気料金の

削減、二酸化炭素排出削減などにも寄与するものとする。また、床材や壁材の張替えなど、開校して 20 年を迎えるため、様々な箇所の補修や全面改修なども検討していく。

3. 研究

(1) 教育関連の研究および関連病院と連携した研究の促進

・看護学科

様々な工夫を行い実践に生かしているが、教育関連の研究には至っていない。研究を促進していくことが、今後の課題である。

・理学療法学科

現在、本校職員が下関リハビリテーション病院または新小文字病院の理学療法士との共同研究を実施している。次年度には関連病院の理学療法士等を対象とした、労働安全に関する大規模な研究を予定している。

また、1 名が大学院修士後期課程に在籍しており、研究活動を実施している。

本校職員が以下の学会にて発表を実施した。

1	学会名：第 46 回日本人間工学九州・沖縄支部会 演題名：教育的介入前後の ICT 機器使用と心身健康の変化に関するアンケート調査研究 発表者：渡邊 一也
---	---

4. ICT 環境の運用

(1) ICT 環境の効率的な活用

・看護学科

アプリを活用し、プレゼンテーションを行ったり、情報共有したり、電子テキストを用い教育している。また、シミュレーションで看護技術の実施状況を動画撮影し、振り返りに活用するなど、教員はもちろん学生たちも自主的に活用している。看護研究の時間に文献検索方法を学び、また情報リテラシーで SNS 活用方法を学んだ。また、オンラインでの授業もタブレットを用いて実施している。国家試験対策として、アプリを用いて試験問題を解き、自分なりに解答を導き出すように指導している。正答率や取り組み状況など確認しながら指導を行っている。

・理学療法学科

今まで通り、教育用アプリの活用、動画による実技テストの振り返り、国家試験対策や小テスト、アンケート実施、遠隔授業の実施などに加えて、今年度からは、教科書の多くを電子教科書へと変更した。また、講義や国家試験対策の資料についてもデータ配信を実施した。更には、実習中の学生との基礎知識の確認や学習の促しについても、タブレットだからこそ実施できたというものが増えた。

法人カリキュラム委員会・ICT 委員会によるタブレットの使用について、最新の情報やアプリなどの情報収集を行っている。

5. 退学者抑制の取組み（進級率・卒業率 90%以上の実現）

(1) 学生の情報共有と早期対応

・看護学科

今年度の退学者は8名（1年生3名、2年生4名、3年生1名）であり、退学率は10.9%（9名/82名）となり、前年度退学率の7.5%（7名/93名）よりも多い結果となった。今年度の退学者については、昨年度同様、メンタル面の影響による体調不良者が半数と多かった。定期的に担任と面談し、保護者とも連携をとり、必要に応じて学校カウンセリングの使用を促していく。残り半数はモチベーションの低下が主な要因であった。退学者をなくすためにもモチベーション向上を目的とした早期体験学習も取り入れた。看護を学ぶ楽しさを教授できるような工夫だけではなく、学生個々の支援を行っていくよう取り組む。

・理学療法学科

今年度の退学者は6名（1年生5名、2年生1名）、退学率は5.9%（6名/102名）となり、昨年度の退学率の5.5%（7名/128名）を上回ることであった。

担任を中心として定期的な面談、保護者連絡、スクールカウンセリングの促しに加えて、今年度からモチベーションアンケートも実施した。また、成績不良者を少なくするため、学年やクラス、各教科担当教員による個別学習など工夫していたが、今年の退学者については、メンタル不調というよりは、「学習したくない」を理由にする学生がほとんどであった。

退学者「0」に向け、職業の魅力を発信する講義、修学意欲の高まるような講義や学内イベント、学習支援の質を高められるよう、より個別性を意識した取り組みを実施していく必要がある。

(2) カウンセリングの活用とカウンセラーとの連携

・看護学科

定期面談や必要に応じての面談で把握した学生の状況を相談し、学生にカウンセリングを勧めたりしている。また、カウンセラーと連携しながら学生のサポートも行っている。

・理学療法学科

必要に応じて学生面談の中で、カウンセリングを勧めるケースもある。カウンセラーとの連携は常に行っており、必要に応じて教員から、あるいはカウンセラーから相談を行えるようにしている。

(3) 学習支援強化

・看護学科

1年生は2年生のチューターから学習方法やノートの取り方を学び、看護技術も放課後や空き時間を活用して直接指導を受けている。この体制をとってから2年生の自覚と縦のつながりができてきた。教員は指導している場面に参加し、助言支援している。3年生は模擬試験の結果を踏まえ、教員全員がチューターとなり、学生の学習状況に応じた支援を行ってきた。また、夏期および冬期にセミナーを設け指導してきた。今後も学生の状況に応じた学習支援体制や方法について検討していく。

・理学療法学科

1・2年生については、時間外での小テスト・確認テストに加えて、教科担当教員による課題や口頭試問等を実施し、学習を促し習熟度を高めることを行ってきた。学習効果は認められるものの、取り組みに不十分な学生もみられた。

3年生については、臨床実習において教員による実習地訪問を実施し、学生個々の問題点の早期把握と解決に努めた。理学療法総合学習および国家試験対策では、成績不良者に

対し早期より少人数対応のセミナーや個別指導を実施するとともに、成績上位～中位の学生に対しても教員を教室内に配置し、常に教員へ頼ることのできる環境を整えた。

(4) 保護者との連携

・看護学科

各学年で保護者会を定期的に開催し、学年のカリキュラムや進学就職等必要なことを報告している。成績が低迷している場合など、適宜、担当から保護者に連絡し、必要に応じて三者面談を実施。保護者への連絡用アプリを導入し、必要に応じ活用するようにしている。

・理学療法学科

授業の欠課が続いている、無断欠席・遅刻があった、学内での様子が変わった、成績が低迷している場合など、適宜、学校から保護者へ電話連絡を行っている。

また、昨年度から保護者連絡用として公式 LINE を導入し、スピード感を持って全体へ情報を発信するような事象については利用した。

6. 国家試験合格率 100%実現に向けた取り組み

(1) 学年に応じた学習指導

・看護学科

国家試験全員合格は看護学科管理目標でもあり、4月初めの学科会議で各学年の教育計画を共有した。

今年度も1.2年生合同で、産業医科大学で解剖見学を実施した。2年生も共に学ぶ機会を得られているため、2回解剖見学できるようになり、それぞれの目的に応じて効果的に学ぶことが出来ている。

1年生：解剖生理学・病理学での学習を定着できるよう振り返り学習を行っている。年度末には低学年模試を実施し、実力を確認している。

2年生：人体の構造と機能、疾病の成り立ちと回復の促進を中心に繰り返し学習しながら学習習慣の定着とともに基礎学力の向上を図った。前期に低学年模試、後期に必修問題模試を実施。

3年生：年間の模擬試験計画を立案し実施。模擬試験の成績低迷者に対し夏期、冬期にセミナーを実施して学習支援を行った。成績低迷者は、教員全員でチューターとなり、個別に指導してきた。学生の状況は随時学科会議内で共有し、冬期休暇中にもセミナーを実施した。

第115回看護師国家試験合格率：87%（20名/23名）

・理学療法学科

年度初めから、国家試験対策についての年間計画やシステムについて検討し、計画通りに実施した。

1・2年生：年間を通じて、解剖学・生理学を中心としたセミナーを実施した。全国模試『医歯薬3科目模試』を年度末に実施し、知識の習熟度を確認している。

1・2年生ともに、全国平均を上回る結果となっている。

3年生：個人学習と少人数での口頭試問、教員による分野セミナー、個別対応を活動の主とした。

成績不良者への対応については、実習終了後の11月から土曜・祝日登校を義務付け、教員による少人数対応を行った。成績不良者の選抜についても、学年主任、

担任、役職者で最新の成績や学習への取り組み状況などを頻回に協議し、躊躇することなく見直しを行った。

成績上位～中位学生に対しても、教室内に教員を配置するなど、質問対応などの体制を整えた。

第 61 回理学療法士国家試験合格率：100%（43 名/43 名）

（2）能動的学習の強化

・看護学科

考える学習の強化同様、様々な状況をシミュレーションしながら教育する際、「なぜこのケアが必要なのか」を自ら調べ、根拠をもって説明し実践するなど、能動的学習を促す取り組みに繋げている。

・理学療法学科

考える学習の強化でも記載したように、覚えるだけの学習ではなく、考える力（応用する力）を身につけられるような取り組みを工夫することで、少しずつではあるが、能動的学習を促すことにつながっていると考える。

7. 定員充足の取り組み

（1）インターネット、SNS等による情報発信の強化

昨年度からの継続として、Web でのバナー広告およびジオターゲティング広告を実施した。また、Instagram や Tik Tok の更新頻度を高めるため、広報委員会や役職者により声かけを行い教員の意識を高めた。更新頻度は昨年より増え、再生回数が 160 万回以上となる投稿もあった。今後も継続して取り組んでいく。

（2）高校訪問の強化、ガイダンスへの積極的参加

高校内ガイダンス 50 件、会場ガイダンス 17 件に出席し、521 名の高校生へ職業理解・学校説明・オープンキャンパス情報・入試情報などについて話をした。

高校訪問については、4 月・6 月・7 月・9 月・12 月に山口県内および北九州市内、大分県北部、広島県西部の約 130 校を訪問し、新入生および在校生の状況報告、オープンキャンパス情報や入試情報の報告、指定校推薦書の持参、入学前課題の持参などを実施した。

（3）地域連携の強化（部活支援活動、キャリア教育協力）

今年度は部活動支援として、系列の小倉校とともに 5 月・7 月に九州近郊柔道練成会にコンディショニングスタッフとして参加した。

キャリア教育協力として、7 月に山の田中学校（7 名）、10 月に日新中学校（9 名）、11 月に長府高校（3 名）、下関北高校（38 名）、下関国際高校（10 名）からの依頼を受け、本校にて職業理解に関する講義・体験会などを実施した。

また、2 月には勝山中学校の全校生徒を対象として、デジタル機器と身体の変化についての出張講義を実施した。

8. 地域連携の充実に向けた社会貢献の推進

(1) 地域ボランティア活動参加への促しと表彰

例年通り、学校周辺地域の清掃活動を実施した。また、山口県からの依頼としてキラリンピックに4名、下関市からの依頼として海峡マラソンに25名の学生がボランティアとして参加した。

(2) 関係団体との連携による地域貢献の推進

今年度の新たなボランティアとして、隣接市にある障害児更生施設主催イベントへのボランティア依頼があり、4名の学生が参加した。

また、下関教育委員会でデジタル機器の使用による身体負担軽減のための現状調査および今後の可能性についてプレゼンテーションを実施した。

9. 業務効率化の促進

(1) 業務効率改善に向けた職員の意識の改善

・看護学科

できるだけ皆で分担できるように学科会議で現状の情報共有を図り、対策を検討している。調整力として力がついてきたが、学年担当者は時間内は学生指導優先で、自分の講義準備やまとめなど後回しになり、残業時間が増えていく傾向にある。業務の効率化を促進していくために、業務の見直しを行っていく。

・理学療法学科

学校でのイベント等がない時には、就業時間直後に業務を終えて帰宅する教員が増えている。また、業務分担も見直しを行い、以前のような極端な時間外業務の偏りは見られていない。就職サポート、定期試験、国家試験対策など、各種行事の際には学生対応のため残業時間が増えており、今後も様々な方法を活用しながら業務の効率化を促進していく。

(2) 業務の見直しと適切な業務分担

・看護学科

学科会議内で状況報告し情報は皆で共有し、対策を考えている。役割分担を決定する際、協力的に役割を検討し、適切な業務分担が実施できた。今後も、適切な役割分担ができるよう適宜調整していく。

・理学療法学科

今年度は業務分担の見直しを行ったため、業務の偏りは改善された。業務内容についても、積極的な見直しやAIの活用、ITの活用などにより、より働きやすい環境を目指していく。

(3) 効率化に伴う設備の充実

・看護学科

iPadや高機能シミュレーターのレンタルなど、必要性を認められ、活用できている。使い方を工夫することで時間の管理もでき、意欲にもつながっている。

各会議でもタブレットを利用して、ペーパーレス化を推進している。今後は、アプリの検討や見直しを行う予定。

・理学療法学科

各会議資料や講義資料については、タブレットを利用したペーパーレスを徹底した。それにより、前年よりも資料印刷・配布にかかる時間と手間が削減された。

また、Google クラウドを全学年・全教員が利用することで、教員間での情報共有も自然と図れるようになっている。

購入からある程度の期間が経過したタブレットについては、電池の耐久性や動作に支障をきたしているため、新しいものへと購入を計画している。

～未来を支える人材の育成、魅力的で選ばれる専門学校を目指す～

① 実践的な教育

- ・授業外での学習サポートなど修学支援の取り組みに注力し、学力理由による退学を抑制、最終学年の成績不良による卒業延期は無く全員卒業に至った。
- ・国家試験合格率は今年度も全国平均を上回る成績、全国トップのセラピスト数を輩出。
- ・グループ病院との連携により、臨床実習において実習生は皆大きな学びを得て実習を終了できた。
- ・ICT 教育を推進し、電子教科書導入を実現。これにより学生は重い教科書の持ち運びが無く iPad ひとつで学びを進められるようになった。
- ・教員向け法人主催の国家試験対策やカリキュラムに係る研修、外部主催の教員研修への参加、希望する学会への参加、大学院卒業などの自己研鑽を推奨。

② 教育環境の改善

- ・B 棟 2F 教室の全てのプロジェクターの入替えを行い整備、明るく見やすくなった。
- ・台風時など速やかにオンライン授業に切りかえ、学びの継続ができた。
- ・B 棟キュービクル内電気設備機器の更新・清掃、エアコンの法定点検、京成線沿線の樹木伐採、線路側に傾いたフェンスの修繕工事を行い、環境整備し事故防止に努めた。
- ・教職員室のサーバーの入替えを行い容量アップすることで動きがスムーズになった。
- ・教職員の制服の入替え、追加購入を行った。

③ 学外学習機会の確保

- ・千葉県ボランティアに関する講義の受講、八千代市の障がい者スポーツ大会、ニューリバーロードレースなどでのボランティア活動に参加、学生たちのボランティア活動の機会を継続して提供した。

海外研修こそ治安や世界情勢を鑑み中止になったが、学生全員で協力するボランティアの他、地域のイベントやスポーツイベントなど有志参加のボランティア活動は昨年度よりも積極的に参加している。

- ・レクレーションや清掃活動など学外で学年全員で行うことで学生への社会人としての常識ある行動の促しができ、学生間のコミュニケーションの場にもなった。

④ 定員充足への効果的な広報活動

- ・定期的な教職員からのブログ更新、SNS 発信、学生からも TikTok による日常の様子を発信し、オープンキャンパスでフォローしてもらい、親しみやすい印象を与えることができた。
- ・学院祭では、元パラアスリートの花岡 伸和氏の講演会、サルサガムテープによるバリアフリーなライブ、キッチンカー販売等を催行し、近隣地域住民への話題提供、認知度アップにつなげ、地域活性化にも貢献した。

地域に貢献できる人材育成 ～選ばれる学校づくり～

(1) 創造力・実践力の向上を目指した教育の推進

①看護教員の教育実践力の向上

今年度は中央研修を1回開催し、参加率は71%であった。また、各教員は所属学会に参加し、自己研鑽に努めた。さらに、研修や学会で得た知識や学びを授業に還元することで、学生の理解を促進することができた。その結果、授業評価において学生の満足度が向上し、看護教員の教育実践力の向上につなげることができた。

②看護実践能力が身につく授業の工夫

シミュレーターを活用し、臨床に近い環境を再現することで、実践的な学びの強化を図った。また、実践活動外学習においても同様にシミュレーターを活用し、実習場면을再現することで学びを促進し、実践力の向上につなげた。

(2) 学生満足度向上に向けた取り組み

①学習環境の整備

Wi-Fi環境が整っていることにより、iPadを活用した学習を効果的に実施することができた。また、今年度より研修室およびシミュレーション室を活用し、実践活動外学習におけるカンファレンスやシミュレーション学習、学習スペースとして運用することで、学習効果の向上につなげることができた。

②教育教材の充実

多職種連携ハイブリッドシミュレーターシナリオを継続してレンタルし、シミュレーション学習に活用することで、現場に近い環境を再現し、学習効果の向上を図った。また、今年度よりWeb動画教材「ビジュラン」を導入し、視覚的にイメージ化を図ることで学びを促進した。さらに、実習中に関連する動画を視聴することで、理解の深化につなげることができた。加えて、教育用電子カルテ「Medi-Eye」を導入し、臨床に近い状況での情報収集および記録に関するトレーニングを実施した。

なお、陰部モデルセットについては、長年の使用によりカテーテル挿入が困難となるなど不具合が生じていたため、8セットを更新した。これにより、排泄に関する演習の質を維持し、学生が安全に技術を習得できる環境を整備した。

③学生との援助的関係の確立

学生との関係構築においては、学生を尊重し、状況に応じて傾聴・承認・振り返りを共に行うなど、援助的関係の維持に努めた。

(3) ICT環境の運用

①共同学習としてのICT教育の推進

ICT を活用し、学習内容の共有や成果物の作成を行った。また、演習風景を録画し振り返りに活用するなど、ICT を取り入れた学習を推進した。

②ICT 教育力の向上

Google クラウドの活用を通して、学びの共有・可視化を図るとともに、授業への参加意欲の向上につなげることができた。

(4) 進級率・卒業率向上への取り組み

①学生の意見や考え方の違いを理解・尊重し、個々に応じた支援の実施

状況に応じて面談を実施し、必要に応じてカウンセリングにつなげるなどの支援を行った。

②保護者との連携

年 2 回の保護者会を実施するとともに、必要に応じて個別面談等を行い、連携を図った。

③学生の状況に応じたカウンセリングの効果的な活用

学生の状況に応じて、適切にカウンセリングを活用した。

上記の取り組みの結果、進級率・卒業率は以下のとおりであった。

1 年生は進級率 100%、2 年生は 53 名中 51 名が進級し 96.2%、3 年生は 48 名中 46 名が卒業し 95.8%であった。進級・卒業に至らなかった要因としては、未履修科目を抱えていたことが影響していた。なお、1 名については体調不良により後期休学となったことが影響している。

(5) 国家試験合格率 100%に向けた取り組み

①1 年次からの積み上げとなるカリキュラムの構築

1 年生は、不定期ではあるが朝学習を実施し、再試験対象者への学習会や模擬試験前後の学習方法の指導を行った。また、研修時間を活用し、協同学習の機会を設けた。

2 年生は、自己管理を意識した学習に取り組み、未履修科目を確実に履修し、単位修得につなげた。

3 年生は、研修時間を活用し、国家試験対策としてセミナーや特別講義、模擬試験、協同学習を実施した。しかしながら、国家試験の合格率は全国平均を下回る結果となり、課題が残った。

今後は、1 年次からの継続的な学力評価と早期介入の仕組みを構築し、各学年に応じた体系的な国家試験対策へと再構築する必要がある。

②修学指導への取り組みの強化

学習支援に加え、心理面および生活面でのサポートも行い、総合的な支援を実施した。

(6) 定員充足への取り組み

①教職員が一丸となった学生確保の推進

入学生のニーズに応じた学校説明会の実施や、高校訪問による情報提供および連携強化に取り組んだ。これらの活動は広報委員会を中心に展開し、対面型オープンキャンパスを 6 回、進路説明ガイダンスに 5 回参加したほか、約 70 校の高校を訪問した。また、個別相談につい

でも要望に応じて対応した。さらに、令和8年度より学費減額を打ち出し、募集活動の強化を図った。しかしながら、これらの取り組みにもかかわらず、定員充足には至らなかった。今後は、広報活動の内容や方法について検証を行い、より効果的な学生確保につながる方策を検討する必要がある。

(7) 地域連携の充実に向けた社会貢献の推進

- ①地域清掃の継続
- ②地域の小・中学校の授業やイベントへの協力
- ③地域ボランティア活動への参加

上記項目について、地域清掃は各学年で実施し、地域貢献につなげることができた。一方で、②および③については実施に至らなかった。今後は、地域に根ざした看護学校として、地域活動へ積極的に参画し、地域貢献と学校の認知度向上を図る必要がある。

(8) 就職支援・キャリア支援

- ①就職先選択および将来ビジョン形成に向けた体制づくり

2年次担当教員を中心に、就職活動に関する考え方や計画、行動について指導・支援を行った。また、1年次からキャリアデザインの授業を通して、継続的に支援している。

令和7年度 実績・事業報告

1) 医療人としての人間性・人間力の育成

学校長による講話や日々の活動で、学生に医療人としての心構えを指導しており意識付けが出来ている。来校者に対しての挨拶や立ち振る舞いなども礼儀正しい態度を取ることが出来ている。

退学者も少なく、皆勤賞・精勤賞の受賞者数も多かった。学校行事等（卒業式・入学式・始業式・終業式）においては学生が司会・進行をするなど学生の自主性を育成している。

先輩が後輩に勉強を教える機会もあり先輩後輩の絆も強く、また国家試験前には多くの卒業生が後輩の激励に来校してくれた。

皆勤賞受賞者数

理学療法学科) 1年 11名 2年 9名 3年生 6名 3ヶ年皆勤賞 3名 精勤賞 7名
看護学科) 1年 9名 2年 8名 3年生 5名 3ヶ年皆勤賞 6名 精勤賞 6名

2) 進路保障 100%達成

就職は13年連続100%を達成することが出来た。学校長には、就職試験に向けての履歴書や面接指導、小論文指導まで全学生に個別指導をしていただいた。また、3年担任だけでなく教職員全体で一人ひとりに合わせた進路支援を実施した。

関連病院への就職も昨年も多く出すことが出来た。

関連病院への内定人数：理学療法学科 21/33 63.6%
看護学科 24/39 61.5%

3) 国家試験全員合格

1年次から3年間のスパンを考え各学生の成績分析を随時行い、個別に合わせた学習指導計画を立て指導した。理学療法学科は卒業生全員の5年連続100%の合格を達成し、看護学科においては、2年連続で卒業生全員が合格することが出来た。教職員が一丸となって取り組んだことと、卒業生や新武雄病院、ご家族など多くの方々からのご支援を頂き学生たちの意欲向上に繋がった。

国家試験合格率：理学療法学科 (33/33) 100%
看護学科 (39/39) 100%

4) 退学・休学者をなくす

今年度退学者は若干名出たが、定着率はかなり向上してきた。

理学療法学科 1年生 1名 2年生 2名 3年生 0名 (進路変更)
看護学科 1年生 1名 2年生 0名 3年生 0名 (進路変更)

担任を中心とした細やかな学生支援を行い、随時スクールカウンセラーや関係機関、家庭との連携を図った。

学生・家庭へメールを配信できるシステムを構築し必要に応じて連絡を行った。
また両学科2年生合同で12月に保護者会を開催した。実習・就職・国試についての説明をすることで家庭との連携を取っている。

担任や学科の教員は学生との個別面談を随時実施し早期対応をしてきた。

学校長や管理職の先生も必要に応じて、学生対応をしてサポート体制を取っている。

5) 高校との信頼構築で定数確保（少子化対策）に向けての施策

学校説明会やオープンキャンパス、高校訪問を対面で実施し本校の強みや資格取得について伝えることが出来た。また、「佐賀県専修学校部会」にも参加し高校生等の情報収集に努めた。各高校へパンフレット、募集要項に加え、今年度も在校生や卒業生からのメッセージや近況を報告するなど、本校の雰囲気の良さがより伝わるような工夫を行った。高校教諭の方々の来校も多く、可能な限り学内見学や学生の生活状況を直接見て頂いた。高校からの学年全体での本校への視察も増えてきている。

(佐賀県内：多久高等学校・牛津高等学校 長崎県内：清峰高等学校)

日々の生活状況はホームページや SNS を通じて情報を頻回に正確に配信している。

理学療法学科は入学金納入前に1名が辞退し、看護学科は入学金納入前に4名、入学金納入後に6名の辞退者がでた。定員確保のために3月末に特別選抜入学試験を実施したが受験には至らなかった。

受験者数 理学療法学科 31名（前年41名）入学者30名

看護学科 47名（前年36名）入学者37名

6) 教職員の資質向上

毎日の朝礼時や会議において、学校長より学生指導に必要な事項や業務の在り方について講話をしていただいた。そのため「学生目線」に立った教育、教員としての責務について共通理解ができていく。今後はさらに職務の優先順位を踏まえスピード感のある対応を身に付けていく必要がある。

職員の研修は、県の補助金（500,000円）を活用しながら積極的に参加し自己研鑽に努めている。

7) 魅力ある指導実践（ICT活用等）

iPad利用等、ICT環境を有効活用した講義や学習指導を実施した。

看護学科と理学療法学科という2つの学科が存在する本校の特徴を生かし、両学科合同授業や理学療法学科教員による看護学生への講義、看護学科教員による理学療法学科学生への講義などを実施し、職種間連携を図ることが出来てきている。

8) 地域・行政と連携したボランティア活動

自主的に清掃活動を実施するなど、積極的に地域ボランティア活動を行った。多くの学生が参加して地域の夏祭りの司会、特別支援学校のボランティア講座、施設の秋祭りの支援、武雄市の会議に出席し、地域にも開かれた学校創りを行った。また新武雄病院での献血にも多くの学生（約90名）が協力することが出来た。

9) 教育費等の削減と業務の効率化

看護学科、理学療法学科ともに近隣の実習施設との連携を図り、実習施設の増加に繋がった。公費の削減については、教職員の節約の意識改革が必要であり、管理者の徹底した指導の在り方も考えなければならない。

また、コピー機のカウント料について

令和6年度 1年間カウント料 約3,450,000円

令和7年度 1年間カウント料 約3,290,000円

前年度より 約1,600,000円減

今後もさらに会議資料等をドライブでの共有化、講義資料のICT化を進め、ペーパーレス化を進めていく必要がある。

令和7年度電気料金（学校分）について

【参考】令和5年度電気使用量	210,995Kwh	電気料	約4,390,000円
令和6年度電気使用量	215,972Kwh	電気料	約6,090,000円
令和7年度電気使用量	223,882Kwh	電気料	約5,610,000円

令和6年度より減少したが、過去3年分を比較して令和7年度は前年度に比べ使用量は3.5%増となった。猛暑によるエアコンの使用量が年々増えている。しかし、電気料に関しては国の補助により前年度よりも抑えることができた。県からの物価高騰対策支援事業の補助金に関しては、補助対象外で支援は受けていない。今後はさらに電気・空調の適正な使用を徹底していくとともに、猛暑対策をしていく必要がある。

10) 学校環境整備

学生寮の備品買い替えなど学生の生活状況を把握しながら随時実施した。

学校駐車場に関しても、事故の未然防止のために学生が駐車区域を把握しやすいように整備をしている。また、自家用車通学者が多いので駐車場台数を増やしている。

令和7年度 駐車場収入 2,081,300円

(女子寮)

令和5年度 レモンガラス11部屋 第2寮(なないろ)12部屋 23部屋 47名入寮
光熱費 2,883,155円 学校負担

令和6年度 レモンガラス9部屋 第2寮(なないろ)12部屋 21部屋 39名入寮
光熱費 2,985,314円 学校負担

令和7年度 レモンガラス4部屋 第2寮(なないろ)12部屋 16部屋 31名入寮
光熱費 2,485,237円

令和7年度水道光熱費 前年度比20%減

年々女子寮に入寮希望の学生が減少し、令和7年度は前年度より8名の減であった。

令和6年度より5部屋減のため全体の光熱費は減少しているが、各部屋の使用料金は猛暑により上がっているため、学生へ節電の意識づけを徹底していく必要がある。

また令和7年度より光熱費高騰に伴い寮費を値上げしている。

(男子寮)

道の家 13名入寮

他学年・他学科で交流を持ちながら寮生活をしている。また男子寮の管理は学校でないため、寮生と本校職員が面談を行いながら道の家寮担当との連携を図った。

男子寮は生活環境が前年よりも改善されてきた。今後も「道の家」と学校との連携を密に図っていく。

また、令和7年度は県からの物価高騰に伴う寮食材費等支援事業としての補助は対象外であった。令和9年度は道の家移転に伴い男子学生寮が閉寮となるため、学生募集にも影響あり今後、新たな男子寮を計画していかなければならない。

11) 開校15周年に向けての準備作業(整備)

これまでの成果や書類の整理を行っている。

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表

① 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	15,841,090	17,457,943	17,329,568	16,262,455	16,071,905
流動資産	4,675,705	2,681,123	1,589,642	2,252,281	2,543,623
資産の部合計	20,516,795	20,139,066	18,919,210	18,514,736	18,615,528
固定負債	187,388	187,845	182,202	177,919	187,591
流動負債	2,640,477	2,344,528	1,337,026	1,133,661	898,458
負債の部合計	2,827,865	2,532,373	1,519,228	1,311,580	1,086,048
基本金	16,286,768	17,887,727	18,159,878	18,312,753	18,341,785
繰越収支差額	1,402,163	△ 281,034	△ 759,897	△ 1,109,596	△ 812,305
純資産の部合計	17,688,931	17,606,693	17,399,982	17,203,156	17,529,480
負債及び純資産の部合計	20,516,795	20,139,066	18,919,210	18,514,736	18,615,528

② 財務比率の経年比較

(単位 %)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運用資産余裕比率(年)	1.95	1.35	1.17	1.23	1.31
流動比率	177.08	114.36	118.89	198.67	283.11
総負債比率	13.78	12.57	8.03	7.08	5.83
前受金保有率	218.04	148.75	156.43	283.11	417.12
基本金比率	98.76	98.84	99.81	99.87	99.89
積立率	159.68	113.43	89.21	82.91	84.73

(2) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	3,144,255	3,095,196	3,095,963	3,032,350	3,106,519
手数料	36,818	41,022	37,781	32,131	29,156
寄付金	790	7,132	2,087	1,670	506,456
経常費等補助金	228,776	227,908	220,092	199,409	443,973
付随事業収入	136,421	129,916	140,142	135,644	126,050
雑収入	32,899	60,720	31,591	34,349	40,308
教育活動収入計	3,579,959	3,561,893	3,527,657	3,435,553	4,252,462
事業活動支出の部					
人件費	1,836,223	2,118,485	2,228,757	2,161,077	2,132,519
教育研究経費	915,925	1,337,888	1,409,022	1,307,508	1,565,856
管理経費	822,577	527,331	492,882	507,201	439,870
徴収不能額等	320	868	847	117	656
教育活動支出計	3,575,045	3,984,571	4,131,509	3,975,903	4,138,900
教育活動収支差額	4,914	△ 422,678	△ 603,852	△ 540,350	113,562
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	98,835	152,439	160,387	191,029	107,258
その他の教育活動外収入	177,615	155,836	292,658	0	136,112
教育活動外収入計	276,450	308,274	453,045	191,029	243,370
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	25,963	0
教育活動外支出計	0	0	0	25,963	0
教育活動外収支差額	276,450	308,274	453,045	165,066	243,370
経常収支差額	281,364	△ 114,404	△ 150,807	△ 375,284	356,932
事業活動収入の部					
資産売却差額	200,614	8,411	0	161,349	0
その他の特別収入	29,964	25,866	11,454	17,889	39,665
特別収入計	230,578	34,277	11,454	179,237	39,665
事業活動支出の部					
資産処分差額	90,155	2,111	67,358	779	70,273
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	90,155	2,111	67,358	779	70,273
特別収支差額	140,423	32,166	△ 55,904	178,458	△ 30,608
基本金組入前当年度収支差額	421,786	△ 82,237	△ 206,711	△ 196,826	326,324
基本金組入額合計	△ 6,257,129	△ 4,212,814	△ 349,331	△ 167,137	△ 54,508
当年度収支差額	△ 5,835,342	△ 4,295,052	△ 556,043	△ 363,963	271,815
前年度繰越収支差額	6,303,635	1,402,163	△ 281,034	△ 759,897	△ 1,109,596
基本金取崩額	933,870	2,611,855	77,180	14,263	25,476
翌年度繰越収支差額	1,402,163	△ 281,034	△ 759,897	△ 1,109,596	△ 812,305

(参考)

事業活動収入計	4,086,986	3,904,445	3,992,155	3,805,820	4,535,497
事業活動支出計	3,665,200	3,986,683	4,198,867	4,002,645	4,209,173

②財務比率の経年比較

(単位 %)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	47.62	54.74	55.99	59.59	47.43
教育研究経費比率	23.75	34.57	35.40	36.05	34.83
管理経費比率	21.33	13.63	12.38	13.99	9.78
事業活動収支差額比率	10.32	-2.11	-5.18	-5.17	7.20
学生生徒等納付金比率	81.53	79.98	77.77	83.62	69.10
経常収支差額比率	7.30	-2.96	-3.79	-10.35	7.94

(3)資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	3,144,255	3,095,196	3,095,963	3,032,350	3,106,519
手数料収入	36,818	41,022	37,781	32,131	29,156
寄付金収入	20,240	22,770	1,318	1,200	508,381
補助金収入	236,352	228,585	223,668	207,051	462,118
資産売却収入	368,896	492,339	942,713	1,915,954	312,200
付随事業・収益事業収入	136,421	129,916	140,142	135,644	126,050
受取利息・配当金収入	98,835	152,439	160,387	191,029	107,258
雑収入	29,606	209,337	27,678	31,407	40,168
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,091,685	1,710,419	952,599	760,713	582,992
その他の収入	158,300	218,901	1,109,475	1,094,327	1,643,127
資金収入調整勘定	△2,404,304	△2,110,108	△1,730,714	△976,898	△791,347
前年度繰越支払資金	9,589,929	4,560,597	2,544,209	1,490,102	2,153,628
収入の部 合計	13,507,034	8,751,412	7,505,219	7,915,010	8,280,249

支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	1,837,492	2,114,098	2,228,385	2,158,899	2,076,029
教育研究経費支出	745,350	911,285	941,930	852,078	1,103,656
管理経費支出	660,138	422,404	384,694	401,542	358,254
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	5,245,157	1,463,333	27,861	21,630	98,957
設備関係支出	427,719	179,012	63,821	65,201	60,611
資産運用支出	131,681	977,458	1,068,592	1,191,448	420,472
その他の支出	222,019	490,430	1,503,574	1,246,376	1,889,361
資金支出調整勘定	△323,119	△350,817	△203,739	△175,791	△158,845
翌年度繰越支払資金	4,560,597	2,544,209	1,490,102	2,153,628	2,431,752
支出の部 合計	13,507,034	8,751,412	7,505,219	7,915,010	8,280,249

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,575,866	3,558,482	3,522,958	3,432,141	4,250,649
教育活動資金支出計	3,242,980	3,447,787	3,555,009	3,412,517	3,537,940
差引	332,886	110,695	△ 32,052	19,624	712,709
調整勘定等(教育)	△ 241,728	△ 382,212	△ 745,915	△ 207,555	△ 189,477
教育活動資金収支差額	91,158	△ 271,517	△ 777,967	△ 187,931	523,232
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	27,816	17,304	3,576	7,874	21,732
施設整備等活動資金支出計	5,672,876	1,642,345	91,682	86,831	159,568
差引	△ 5,645,060	△ 1,625,041	△ 88,106	△ 78,957	△ 137,835
調整勘定等(施設整備)	167,484	14,187	△ 171,328	△ 10,951	△ 34,766
施設整備等活動資金収支差額	△ 5,477,575	△ 1,610,854	△ 259,434	△ 89,908	△ 172,601
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 5,386,417	△ 1,882,371	△ 1,037,401	△ 277,839	350,631
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	565,522	993,394	2,196,131	3,179,915	2,039,130
その他の活動資金支出計	217,234	1,121,553	2,212,323	2,239,398	2,111,637
差引	348,288	△ 128,158	△ 16,193	940,518	△ 72,507
調整勘定等(その他)	8,797	△ 5,858	△ 514	848	0
その他の活動資金収支差額	357,085	△ 134,016	△ 16,707	941,366	△ 72,507
支払資金の増減額	△ 5,029,332	△ 2,016,388	△ 1,054,108	663,526	278,125
前年度繰越支払資金	9,589,929	4,560,597	2,544,209	1,490,102	2,153,628
翌年度繰越支払資金	4,560,597	2,544,209	1,490,102	2,153,628	2,431,752

③財務比率の経年比較

(単位 %)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動資金収支差額比率	2.55	-7.63	-22.08	-5.48	12.31

2. その他

(1) 資産運用の状況

(資産運用の目的)

学校法人巨樹の会における資産運用は、「学校法人巨樹の会資金運用規程」に基づき、法人資産の適正かつ有効な運用を通じて、健全な法人経営に資することを目的として実施している。また、資産運用に当たっては、教育・研究活動及び学校運営に必要な資金の安全性及び流動性を確保しつつ、中長期的な財政基盤の安定化を図ることを基本としている。

(資産運用の目標)

本法人の資産運用における主な目標は以下のとおりである。

1. 元本の安全性を最優先とした安定的な運用
2. 学校運営に必要な流動性の確保
3. 中長期的な運用益の確保による財政基盤の強化
4. 市場環境を踏まえた適切なリスク管理の実施
5. 教育活動に支障を来さない範囲での効率的な資金活用

(資産運用方針)

①基本方針

資産運用は、「学校法人巨樹の会資金運用規程」に基づき、元本回収が確実で、かつ有利な方法による運用を原則としている。また、為替や株価等による価格変動リスクに十分留意しながら、運用期間及び運用額を設定し、資金繰りに支障を生じさせない範囲で運用を実施している。

②基本ポートフォリオ

令和7年度末における運用資産の構成は以下のとおりである。

資産区分	簿価(円)	構成比
外国債券	541,350,482	18.53%
投資信託	1,089,473,760	37.29%
外貨建MMF	1,290,957,620	44.18%
合計	2,921,781,862	100%

なお、日常業務の遂行に必要な資金については流動性を重視し、それ以外の資金については中長期的な視点で運用を行っている。

(資産運用に関するガバナンス体制)

本法人における資産運用のガバナンス体制は、「学校法人巨樹の会資金運用規程」に基づき、以下のとおり整備している。

①理事会

- ・定例理事会において運用管理状況の報告を受領
- ・資金運用規程の改廃を実施

②理事長

- ・資金運用に関する最終責任者
- ・資金運用に関する決裁を実施

③財務担当理事

- ・資金運用に関する承認手続を実施
- ・理事会への運用管理状況の報告を担当

④法人本部事務局長

- ・有価証券等の出納及び保管事務を管理

(運用体制)

本法人では、資金運用規程に基づき、専門家の意見を聴取しながら適切な内部統制の下で運用を実施している。運用に際しては、法人本部事務局長若しくは事務次長が起案し、財務担当理事の承認を経て、理事長が決裁を行う体制としている。また、運用後に内容変更が必要となった場合についても、同様の手続に基づき実施している。さらに、運用状況については定期的に確認・報告を行い、運用資産の安全性及び流動性の確保に努めている。

(令和7年度の運用概況)

①運用環境

令和7年度は、米国を中心とした金融政策や為替動向の影響を受け、為替相場及び海外資産価格が変動する市場環境となった。一方で、外貨建資産については円安基調の影響を受け、為替差益が発生したことにより、全体として堅調な運用結果となった。

②運用実績

令和7年度末における投資有価証券の状況は以下のとおりである。

区 分	期末簿価(円)	参考時価評価額(円)
外国債券	541,350,482	573,205,113
投資信託	1,089,473,760	1,114,499,998
外貨建MMF	1,290,957,620	1,289,488,185
合 計	2,921,781,862	2,977,193,296

③損益状況

令和7年度における主な運用成果は以下のとおりである。

受取利息	103,879,993円
為替差益	105,397,509円
評 価 益	55,411,434円 (原価法を採用しているため計算書類には計上無し)

主な要因として、外貨建MMF及び外貨建債券における円安による為替差益、並びに投資信託等の時価上昇が挙げられる。

④今後の方針

今後についても、学校法人としての公共性及び安定性を十分に踏まえ、元本の安全性及び流動性を重視した運用を継続する。また、市場環境や金利・為替動向を注視し専門家の意見も聴取しながら、リスク管理を徹底し、安定的かつ効率的な資産運用に努める方針である。

(2) 学校債の状況 なし

(3) 寄付金の状況

令和7年度に受け入れた寄付金は以下の通りである。

寄付内容	寄付額	内訳及び明細
受配者指定寄付金	503,687,730 円	教育研究に要する経常的経費 500,100,000 円 教育研究備品購入 3,587,730 円
現 物 寄 附	19,595,959 円	研究備品・消耗品移管、図書寄贈等
そ の 他 寄 付	4,693,000 円	令愛祭寄付・日本学生支援機構助成金等
寄付受入れ総額	527,976,689 円	

学校経営においては学生からの校納金が必要不可欠だが、少子化及び医療系への志願者減少などから学生募集は各校で難航している。そういった状況であることを踏まえ、以前から単発で行ってきた寄付金募集を、より積極的に幅広く実施すべく、法人ホームページに手続きを軽減した寄付金募集ページを開設した。

(4) 補助金の状況

令和7年度に受け入れた補助金は以下の通りである。

補助金内容	補助金額	内訳及び明細
運営費補助金	39,306,728 円	専門学校4校
その他補助金	19,336,165 円	専門学校5校
授業料減免	403,474,800 円	6校の授業料減免交付金
補助金総額	462,117,693 円	

※令和健康科学大学は開学4年目のため、経常費補助金等の対象ではない。

(5) 収益事業の状況

1) 貸借対照表の経年比較

(単位 千円)

資産の部						
科目	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
流動資産		66,439	62,774	60,743	54,984	89,709
固定資産		918,488	895,578	872,715	761,991	731,146
有形固定資産		903,082	880,227	857,418	747,252	716,407
その他の固定資産		15,406	15,351	15,297	14,739	14,739
資産の部合計		984,928	958,352	933,457	816,974	820,854
負債の部						
科目	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
流動負債		1,202	4,446	2,485	0	0
固定負債		1,044	684	577	0	0
負債の部合計		2,246	5,130	3,062	0	0
純資産の部						
科目	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
元入金		1,038,958	1,038,958	1,038,958	947,429	947,429
利益剰余金		△ 56,276	△ 85,736	△ 108,562	△ 130,455	△ 126,575
純資産の部合計		982,682	953,222	930,396	816,974	820,854
負債及び純資産の部合計		984,928	958,352	933,457	816,974	820,854

2) 損益計算書の経年比較

(単位 千円)

科目	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
売上高		42,622	35,402	33,949	28,900	27,540
売上原価		693	420	471	599	0
販売費及び一般管理費		74,833	64,707	56,557	50,326	28,113
営業損失		△ 32,904	△ 29,725	△ 23,079	△ 22,026	△ 573
営業外収益		435	216	252	133	126
経常損失		△ 32,468	△ 29,509	△ 22,827	△ 21,893	△ 447
特別損益		200	49	0	0	4,328
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失		△ 32,268	△ 29,460	△ 22,827	△ 21,893	3,880
法人税、住民税及び事業税		0	0	0	0	0
当期純利益又は当期純損失		△ 32,268	△ 29,460	△ 22,827	△ 21,893	3,880

3) 事業内容と運営状況

本法人の寄付行為に定められている収益事業では、令和6年度まで不動産賃貸業と助産業の2つの事業を行ってきた。令和6年12月でみずまき助産院ひだまりの家が閉院したことにより、助産業は廃止し令和7年度からは不動産賃貸業のみの運営を行っている。

本来、その利益を学校の経営に充てるべき収益事業の経営がマイナスであったが、経営不振であった助産業の廃止及び不動産賃貸業のうち、和白丘パーキングの新たな賃貸借契約を令和7年度より締結したことにより、経営改善することができた。また、令和7年度は、福岡市内に所有していたマンションを売却したことで、売却益を得ることができ、当期利益が388万円となった。

来年度以降は、新たな事業を実施する計画は無く、遊休資産の有効活用若しくは売却を実施し、効率のよい経営と安定した利益獲得ができるよう運営を実行し、その利益を学校経営に充てるよう努めていく。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

1) 経営状況分析

<財務状況の推移>

過去5年間の財務諸表から、純資産を高い水準で維持しながらも、学生確保の厳しさに伴う収支悪化傾向が継続していた。一方で、令和7年度には寄付金収入の増加等により収支改善が見られ、一定の改善傾向が認められる。

①貸借対照表の状況

流動資産は令和5年度に大きく減少したが、その後回復傾向にある。これは、令和4年に開学した令和健康科学大学の開設資金及び八千代リハビリテーション学院の新校舎建築のための資金流失である。負債総額が令和3年度の28.3億円から令和7年度には10.9億円まで減少しているのは、各学校の校納金納入を振り込みから口座振替に変更したため、年度末の校納金前受金の入金が年度を超えて入金されることになったことにより前受金収入が減少したためである。そのため年度末の現金預金(流動資産)の減少にもつながっている。流動比率は令和4年度に114%まで低下したものの、令和7年度には283%まで回復しており、短期的支払能力は改善している。運用資産として約55億円保有し、かつ借入金はなく財務安全性は確保されている。

②事業活動収支の状況

学生生徒等納付金収入は約31億円前後で推移しているが、定員未充足の影響により大幅な増収には至っていない。人件費及び教育研究経費の増加により、令和4年度から令和6年度まで経常収支差額は赤字となった。令和5年度の経常収支差額のマイナスについては、福岡看護専門学校及び福岡和白リハビリテーション学院が令和5年度で閉校したことにより収支に影響している。令和7年度は寄付金収入の増加により、経常収支差額は約3.6億円の黒字に転換した。事業活動収支差額比率は令和5年度・令和6年度に▲5%台で推移したが、令和7年度には7.2%へ改善している。

③財務比率の状況

人件費比率は令和6年度に59.6%まで上昇しており、収入規模に対する人件費負担がかなり高くなっていった。令和7年度は47.4%まで改善したものの、寄付金収入の減少及び学生数の減少が継続した場合には再び上昇する可能性がある。教育研究経費比率は、30%台で推移しており、教育の質確保への投資は継続されている。

<定員充足率の分析>

法人全体の定員充足率は以下のとおり推移している。

年 度	定員充足率	
令和3年度	94.2%	※令和5年度以降、定員充足率が急速に低下しており、少子化や養成校間競争の激化の影響が顕著に表れている。特に専門学校部門の落ち込みが法人経営全体へ影響を与えている。
令和4年度	94.4%	
令和5年度	89.3%	
令和6年度	82.5%	
令和7年度	78.0%	

2) 経営上の成果と課題

管理経費比率は継続的に低下しており、経費削減努力がみられる。定員充足率の低い学科の対応としては、定員数の適正化、若しくは学科閉科を実施するなど、適切に経営判断が進められている。定員充足率維持のための退学者抑制の取り組みとして、全校全学科において休学在籍料の減額を実施した。これにより、退学者数の減少効果が得られている。学生募集状況の低い学科に対しては、地域で選ばれる学校となる対応策として、令和8年度入学生より近隣の競合校と同等程度の校納金金額まで減額を実施した。その結果、受験者数が増加した学科もあり、1年目で校納金減額の一定の効果は得られたといえる。なお、この校納金の減額分については、関連施設へ寄付を依頼し承諾を得ているため、校納金減額分が収入減になることはなく経営上の問題はない。令和4年度に開学した令和健康科学大学においては、看護学科を中心に安定した募集実績を維持しており、作業療法学科で定員未充足が続いたものの、令和8年度より定員を60名から40名に変更し、早めの経営判断を実施した。令和7年度に開設した令和健康科学大学大学院は、初年度より定員充足しており、また実践看護学コースにおいては、九州で2番目に認可されたNP教育課程である。クリティカル・ケアとプライマリ・ケアの両領域を網羅したカリキュラムを設置し、特定行為も研修の同時修了可能なこれからの時代にあった診療看護師を育成するコースとなっており、令和健康科学大学のブランド向上に寄与している。法人の重点目標に掲げている国家試験100%に向けた取り組み結果として、令和7年度の国家試験合格状況は、非常に高い成果を達成できたため、今後の各校のブランド力向上に期待する。

最大の課題は、専門学校を中心とした定員未充足の拡大である。今後も定員充足率の低い学科に関しては、経営上の重点課題として早期の対応策を講じる必要がある。収益構造として、学納金収入依存率が依然として高いため、昨年度から本格的に実施している寄付金募集についても重点的に行っていく。また、令和8年度は令和健康科学大学が開学5年目に入り経常費補助金収入が見込まれる。安定した補助金収入獲得のため学校法人及び令和健康科学大学の適正な運営を実行できるよう努めていく。

3) 今後の方針・対応方策

学校法人が掲げた中期計画及び事業計画の項目を、各校の事業計画に反映させて学校運営を実施している。基本的には、事業計画を確実に実行していくことが方針であり、対応策であるが、財務基盤を充実させるために以下の項目を重点的に実行していく。

①教育の質向上

事業計画及び教育方針でも掲げている国家試験合格率の100%実現に向けた取り組みを継続的に実施し、国家試験合格率の維持向上を目指す。また、学習支援体制の充実、IR機能活用による教育改善を推進し、教育の質を担保することで、地域で選ばれる学校になることを目指す。

②固定費の見直しの実施

- ・令和健康科学大学においては、人件費率がかかなり高いため教員人事委員会を立ち上げ、学科ごとまたは大学全体の教員人事計画を行い、5年計画で人件費率の平準化を実現することを目指している。
- ・効果的な人材活用を実施すべく、業務効率化及びDX化を推進し、統一した業務プロセスを実行することで、経費削減を目指していく。
- ・外部委託費等の見直しを行い、法人全体での一括契約のメリットを活かし引き続き経費削減に努めていく。
- ・校舎、設備の維持費に対して、計画的に実行し最適化を実施する。

③校納金依存率の改善

- ・寄付金を広く一般に募集したことで、寄付金獲得の働きかけを実施していく。また、学生募集に繋がるような寄付のあり方を検討し提案を実施していく。
- ・令和健康科学大学においては安定した経常費補助金の獲得、専門学校に関しては、各種補助金の獲得を強化していく。

④大学部門への重点投資

令和健康科学大学を法人の重点事業として、健全経営を実現すべく徹底的に収支構造を見直し、看護学科を中心にブランド力向上を図り、地域連携事業を推進しながら学生募集の増加を目指していく。

⑤組織再編・事業再構築

定員未充足が継続する学科については統廃合を含めた検討を実施し、拠点集約やキャンパス機能再編も中長期的に検討する。

⑥総括

本法人は、これまで財務安全性を一定程度維持しながら教育活動を継続してきたが、近年は少子化及び養成校間競争激化の影響により、特に専門学校部門において定員未充足が深刻化している。一方で、大学部門は一定の募集力を維持しており、法人全体の将来性を支える重要な基盤となっている。

今後は、学科再編、経費構造改革、大学部門への重点投資を進めることで、持続可能な経営体制への転換を図る必要がある。また、教育の質向上と経営改善を両立させながら、地域医療人材養成機関としての役割を継続的に果たしていく。

IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

1. 関係する決議の概要

・理事の職務執行が法令、「学校法人巨樹の会寄附行為」等に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、「学校法人巨樹の会 内部統制システム整備の基本方針」を制定した。

(令和6年度第105回学校法人巨樹の会理事会[令和7年3月7日開催]において承認)

2. 体制整備及び運用状況の概要

(1) 理事の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び「学校法人巨樹の会文書取扱規程」に基づき、適正に作成、保存及び管理を行った。「学校法人巨樹の会文書取扱規程」については、校名変更や、時代に即した内容に改訂を行った。

(令和7年度第2回学校法人巨樹の会理事会[令和7年5月30日開催]において承認)

(2) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

・リスク管理に関し、体制及び「リスク管理規程」を整備し、役割権限やリスク対応方法等を明確にした。

(令和6年度第105回学校法人巨樹の会理事会[令和7年3月7日開催]において承認)

(3) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・業務執行理事を補佐し、法人運営について日常的に円滑な運営を図るために、法人運営会議を設置した。また、「法人運営会議に関する規程」を制定し必要事項を定めた。

・理事会及び評議員の役割、権限及び体制を明確にし、適切な理事会及び評議員会の運営を行うべく、「理事会運営規則」及び「評議員会運営規則」を制定した。

(令和6年度第105回学校法人巨樹の会理事会[令和7年3月7日開催]において承認)

(4) 教職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制・理事及び職員が法令並びに寄附行為及び本法人の規程を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土を高めるために、「コンプライアンス規程」を制定した。

(令和6年度第105回学校法人巨樹の会理事会[令和7年3月7日開催]において承認)

(5) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

・「監事監査規程」に基づき、不平普遍の立場で監事監査が行われた。

V. 附属明細書

該当なし



巨樹の会

～医療系学科だけの学校法人～